

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第28期) 至 平成17年3月31日

**アイフル**株式会社

(504043)

第28期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

**アイフル株式会社**

# 目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【営業実績】 .....	17
3 【対処すべき課題】 .....	38
4 【事業等のリスク】 .....	38
5 【経営上の重要な契約等】 .....	44
6 【研究開発活動】 .....	44
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	45
第3 【設備の状況】 .....	52
1 【設備投資等の概要】 .....	52
2 【主要な設備の状況】 .....	52
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	56
第4 【提出会社の状況】 .....	57
1 【株式等の状況】 .....	57
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	65
3 【配当政策】 .....	66
4 【株価の推移】 .....	66
5 【役員の状況】 .....	67
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	70
第5 【経理の状況】 .....	75
1 【連結財務諸表等】 .....	76
2 【財務諸表等】 .....	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	137
第7 【提出会社の参考情報】 .....	138
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	138
2 【その他の参考情報】 .....	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	140
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	141
平成17年3月連結会計年度 .....	143
平成16年3月会計年度 .....	145
平成17年3月会計年度 .....	147

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第28期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
(東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成13年3月	第25期 平成14年3月	第26期 平成15年3月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	280,656	397,162	449,458	473,477	518,416
経常利益 (百万円)	103,533	105,067	111,797	112,446	135,294
当期純利益 (百万円)	48,252	35,063	59,910	62,548	75,723
純資産額 (百万円)	306,549	421,343	485,991	547,503	617,352
総資産額 (百万円)	1,865,537	2,029,633	2,282,113	2,332,761	2,574,286
1株当たり純資産額 (円)	3,611.74	4,523.01	5,143.45	5,794.58	6,538.03
1株当たり当期純利益 (円)	569.32	390.00	637.59	660.98	800.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					800.30
自己資本比率 (%)	16.4	20.7	21.3	23.5	24.0
自己資本利益率 (%)	15.7	9.6	13.2	12.1	13.0
株価収益率 (倍)	19.3	18.5	6.1	16.1	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,559	183,755	90,062	42,734	63,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,477	11,205	57,172	6,370	11,211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238,072	180,511	131,652	3,097	80,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	153,435	139,126	131,643	98,329	108,965
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	5,750 [2,334]	5,810 [2,463]	6,123 [2,684]	5,969 [3,101]	6,510 [3,386]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	270,827	307,272	324,671	334,977	340,615
経常利益 (百万円)	103,372	107,515	107,100	98,932	112,533
当期純利益 (百万円)	48,512	38,349	55,317	53,086	67,301
資本金 (百万円)	39,788	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	84,876,000	93,376,000	94,690,000	94,690,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	302,601	420,493	470,834	522,904	584,308
総資産額 (百万円)	1,586,409	1,740,868	1,906,211	1,870,075	2,033,547
1株当たり純資産額 (円)	3,565.21	4,513.89	4,983.00	5,534.17	6,188.00
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	572.38	426.54	588.63	560.82	711.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					711.14
自己資本比率 (%)	19.1	24.2	24.7	28.0	28.7
自己資本利益率 (%)	17.5	10.6	12.4	10.7	12.2
株価収益率 (倍)	19.2	16.9	6.6	19.0	18.1
配当性向 (%)	8.75	12.2	10.2	10.7	8.4
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	3,477 [1,104]	3,576 [1,106]	3,502 [1,133]	3,397 [1,353]	3,184 [1,503]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第24期は転換社債等の潜在株式がないため、第25期、第26期及び第27期は希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 3 提出会社は、平成12年 5 月22日付で、平成12年 3 月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式 1 株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年 3 月期)の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 4 提出会社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年 6 月 1 日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 5 提出会社は、平成13年 8 月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株及び欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 6 従業員数は、就業人員数(出向受けを含み、出向出を除く)を表示しております。
- 7 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月 1 日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 8 第26期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 9 第28期の株価収益率については、分割権利落ち直前日における終値に基づき算定しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大を行ってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化を図るため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加に伴う資本調達力の強化及び全国への事業展開を図るため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大を図るため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大を図るため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネススト株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合併で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門に行う会社、アストライ債権回収株式会社(現・連結子会社)を株式会社あおぞら銀行との合併で設立。
平成14年8月	事業者ローン会社、株式会社シティズ(現・連結子会社)の株式を一部取得。
平成14年10月	株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成16年3月	国際キャピタル株式会社(現・連結子会社 平成16年7月にニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ商号変更)の株式を取得し、子会社化。
平成16年4月	ハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、社名をトライト株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年6月	株式会社ワイド(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成17年2月	更生会社株式会社ティーシーエム(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成17年3月	株式会社パスキーの株式を取得し、子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、アイフル株式会社(以下当社)及び連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		株式会社ワイド	
		株式会社ティーシーエム	
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		ビジネススト株式会社	
	事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
ビジネススト株式会社			
株式会社シティズ			
信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
株式会社ライフ			
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社

会社名	主な事業の内容
(子会社)	
株式会社パスキー	消費者金融事業
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業及び運送取扱事業
エルシステムサービス株式会社	貸金業
(関連会社)	
すみしんライフカード株式会社	クレジットサービス事業及び信販事業
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業

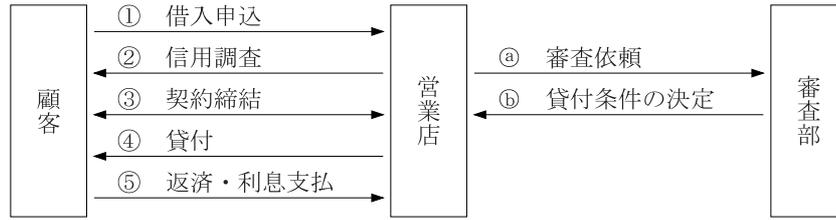
業務の概要につきましては、次に記載しております [商品別営業収益構成比率] のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、金融事業に係る内訳を記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		構成比(%)	構成比(%)
金融事業	営業貸付金利息	90.7	90.0
	総合あっせん収益	1.7	1.7
	個品あっせん収益	3.3	3.3
	信用保証収益	1.2	1.4
	その他の金融収益	0.0	0.0
	小計	96.9	96.4
	その他の営業収益	3.1	3.6
	営業収益合計	100.0	100.0

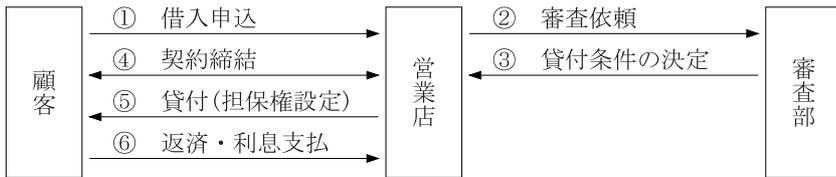
商品の特徴及び取引の方法は、次のとおりであります。

〔無担保ローン〕

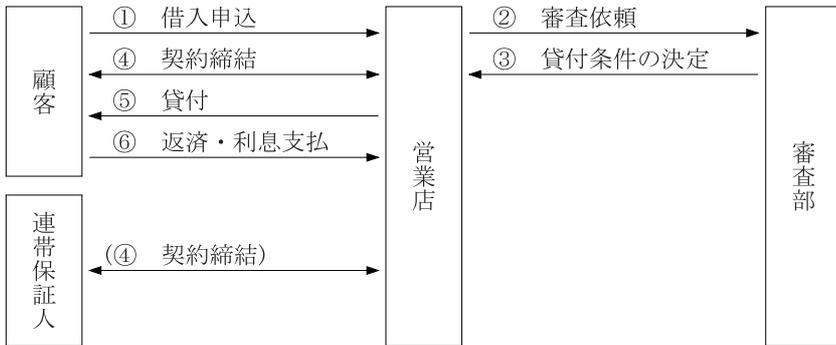


(注) ②a、②bは、100万円超の契約の場合に実施いたします。

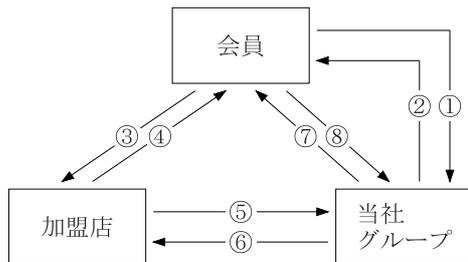
〔有担保ローン〕



〔事業者ローン〕



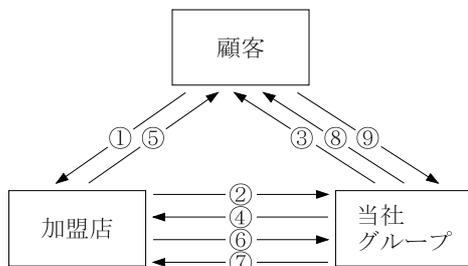
〔総合あっせん〕



- ① 入会申込
- ② 信用調査、カード発行
- ③ カード提示、買上票署名
- ④ 商品引渡
- ⑤ 買上票提出
- ⑥ 一括立替払
- ⑦ 会員へ請求
- ⑧ 回収

(注) 提携カードの場合、左図「加盟店」が特定されるのみで手続きにおいては自社カードと同じであります。

〔個品あっせん〕

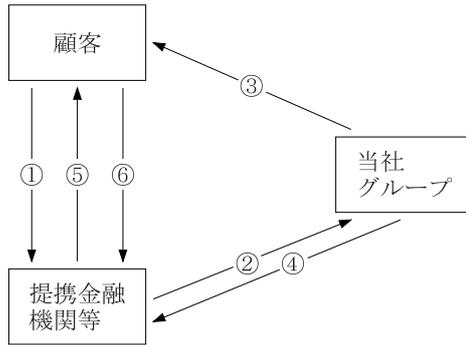


- ① 商品またはサービスの提供申込
- ② 顧客調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品納入またはサービスの提供(契約)
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 分割回収

(注) 系列販売店を有する加盟店の場合は、①②④⑤は系列下の販売店がおこない、⑥⑦は加盟店を通じておこないます。

〔信用保証部門〕

(イ)銀行ローン保証



- ① 借入申込
- ② 借入申込者通知
- ③ 信用調査
- ④ 保証承認通知
- ⑤ 貸付
- ⑥ 返済

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
トライト株式会社	京都市下京区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名
ビジネススト株式会社	東京都新宿区	4,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任... 1名
株式会社ライフ(注)1.2	横浜市青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 5名
アストライ債権回収株式会社	東京都 中央区	500	債権管理 回収業	86.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社マルトー	京都市下京区	70	不動産事業	100.0	当社へ不動産の賃貸をおこなっております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 1名
株式会社シティズ(注)3	京都市下京区	700	事業者 金融事業	100.0 (57.8)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社シティグリーン	京都市下京区	100	株式会社 シティズの 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	3,100	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社ワイド	栃木県 宇都宮市	2,555	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社ティーシーエム	長野県長野市	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書を提出しております。従って株式会社ライフについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数	6,510名(3,386名)
------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には連結グループ外からの受入出向者5名が含まれております。  
3 従業員数には外書きしております臨時従業員3,386名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,184名(1,503名)	30.3才	5年10ヶ月	5,150,152円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には受入出向者24名が含まれており社外への出向者118名は含まれておりません。  
3 従業員数には外書きしております臨時従業員1,503名は含まれておりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行が発表した平成17年3月の企業短期経済観測調査では、景気動向を探る指標とされている大企業製造業の業況判断指数が平成16年12月の調査に比べて8ポイント悪化したものの、大企業非製造業では全12業種のうち悪化したのは3業種にとどまり非製造業の底堅さが窺えます。また、雇用環境を表す雇用人員判断指数は12年ぶりにマイナスとなり、雇用環境の良化と賃金の下げ止まりはあるものの、個人消費の停滞は依然続いています。また、高騰する原油価格が企業収益に及ぼす影響の懸念もあり、全体としては景気の踊り場状態が続いています。こうしたなか、当業界では、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本提携をはじめ、カード会社とメガバンクとの業務提携や外資系銀行による信販会社の買収など、銀行・外資が消費者金融・カードを巻き込む形での業界再編の動きが活発化し、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。その一方では、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数（最高裁判所発表）は、平成15年11月以降17ヶ月連続で前年比マイナスが続いており、貸倒費用の増加に歯止めがかかっております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、消費者金融専門の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えすることで成長を維持しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間との関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

#### (1 アイフル株式会社)

当連結会計年度におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

商品別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### (無担保ローン)

当連結会計年度における無担保ローンの新規申込み件数は、54万1千件（前期比2.4%減）と減少傾向が続いており、獲得件数についても、平成16年7月・8月の獲得件数は前期比0.1%増（7月）・4.5%増（8月）と2年9ヶ月振りに増加に転じたものの、踊り場状態が続く景気動向に伴い、平成16年12月以降再び減少傾向となり34万3千件（前期比3.4%減）となりました。一方、パソコン、携帯電話などインターネットによる新規獲得占有率は、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行った結果、11.8%（前期9.1%）と順調に増加しております。

結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,093,662百万円（前期比1.2%増）となりました。

（不動産担保ローン・事業者ローン）

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。当連結会計年度におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えするべく、積極的な販売を行った結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は不動産担保ローンが345,180百万円（前期比0.7%増）、事業者ローンが32,924百万円（前期比17.8%増）となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下のとおりであります。

（信用保証事業）

保証事業は、金融機関が取扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲につきましては、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向けローン保証についても取扱っております。事業者向けローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであり、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度末における保証提携先は、個人向け無担保ローン41社、事業者向けローン32社、保証残高は43,180百万円（前期比58.1%増）となっており、着実に成長を遂げております。

（クレジットカード事業）

独自のクレジットカード事業として展開しております「アイフルマスターカード」につきましては、新規に10社と提携を行うと共に、「ユニバーサルファンクラブ」の会員向け提携カード「Fan! マスターカード」（平成16年10月会員募集開始）など、20代を中心とした新しい顧客獲得に向けて提携カードの積極展開を行ってまいりましたが、平成17年4月1日をもって、当社グループにおいて、より効果的効率的にクレジットカード戦略を行うことを目的として、クレジットカード部門（カード営業部）における提携カード業務を、株式会社ライフに移管・統合いたしました。

（チャネルの拡充）

当連結会計年度におきましても、店舗網の再構築として25店の出店、16店の廃店を行い、当連結会計年度末の店舗数は有人店舗549店、無人店舗1,023店の合計1,572店舗となりました。また、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、新たに10行2社（13,122台）との提携が実現し、自社ATMを含めて76,338台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。なお、平成16年6月より、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携のお取り扱い時間を延長、最長23時間の入出金が可能となり、顧客の利便性向上を図っております。

上昇を続けていた貸倒れにつきましては、昨年1年間における自己破産申請件数が、平成6年以来10年振りに対前期比でマイナスとなったことや、雇用状態が引き続き改善傾向にあることなどから、当連結会計年度における貸倒費用は97,385百万円（前期比10.8%減）となり、ピークアウトの様相を呈しております。

これらの結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は1,471,767百万円（前期比1.4%増）となりました。

## (2) 株式会社ライフ)

当連結会計年度におきましては、第一次中期経営計画の最終年度として安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き高収益構造への債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力してまいりました。

営業力の強化策としては、平成16年4月よりキャッシュプラザの統括管理体制を全国7支社から営業本部(本社)直轄へ変更しております。この体制変更により店舗と本部の情報連携の強化、お客様へのスピーディーな対応等が実現致しました。なお、支店における営業強化策としては、支社単位にクレジットカード、個品あっせんを推進する責任者を置いた新たな体制を構築しております。

クレジットカード事業については、初年度会員数40万名以上を目指した大手食品スーパーとの大型提携をはじめとした、様々な提携カードの発行開始により、順調に会員数の拡大を図っております。会員サービス面では、会員とのコミュニケーションの強化を図るために、カード会員向け請求書のデザイン・内容を一新しております。さらに、ポイントサービスについては、ご利用金額に応じたボーナスポイントの付与や次年度への自動繰越制度等を導入し、より魅力的なサービスの展開を図っております。

また、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」を目指し、平成16年4月にV I (ビジュアルアイデンティティ)戦略の一環としてコーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドマークを導入いたしました。新しいブランドマークには、「前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたい」という思いを込めております。

キャッシングサービスのチャンネル拡充といたしましては、新たに3行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社487社、約13万台のC D・A T Mをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、88万人増加し、1,191万人となり、カードショッピング稼働率は、広告宣伝費の効率的投下や稼働率の高いカードの獲得効果等により順調に上昇しております。

この他、平成16年12月の株式会社東日本銀行との提携によるクレジットカード一体型のキャッシュカード(商品名「バンク・アライアンス・カード」)の発行合意等、新たなカードビジネス展開への取り組みも積極的に行っております。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化及び強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業については、新たに13店の出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は204店となりました。また、「ライフカードブランド」を全面的に打ち出した新概念店舗については、「ライフカード新宿店」に続き、「梅田店」「高田馬場店」「渋谷店」「松山店」「小倉店」「神田店」の6店舗を新たにオープンし、新規顧客獲得の強化を図っております。

保証事業につきましては、銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに38行との提携を開始し、保証提携先は126行となっております。

また、順調な業績と財務の安全性が増していることが評価され、R & I (株)格付投資情報センター)の債務格付けにおいて、長期優先債務格付「B B B +」から「A -」、短期債務格付「a - 2」から「a - 1」と格上げされたほか、平成17年3月には、新たにJ C R (株)日本格付研究所)より、長期優先債務格付「A -」、短期債務格付「J - 1」を取得しております。

これらの結果、当連結会計年度末における営業債権残高は、総合あっせん79,622百万円（前期比11.3%増）、個品あっせん197,123百万円（前期比12.2%増）、クレジットカード等営業貸付金367,459百万円（前期比8.4%増）、信用保証割賦売掛金98,226百万円（前期比7.6%減）、その他9,121百万円（前期比5.3%減）、合計751,553百万円（前期比7.0%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権167,027百万円を含む）となりました。また、当連結会計年度における取扱高は、総合あっせん378,160百万円（前期比18.1%増）、個品あっせん155,752百万円（前期比15.8%増）、信用保証27,747百万円（前期比7.0%減）、融資クレジットカード等営業貸付金321,403百万円（前期比5.1%増）となりました。

### （3 その他グループ会社）

#### （ビジネスローン）

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネス株式会社におきましては、平成16年4月にこれまで蓄積したデータを活用した新たな法人スコアリングシステムを導入、与信精度の更なる向上を図っております。また、新規獲得におきましても、DMによる営業活動と景気回復感があいまって、順調な推移となっております。その結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は47,622百万円（前期比72.6%増）となりました。

なお、平成16年10月にはビジネス名古屋店を、平成17年3月にはビジネス仙台店を開設し、中部エリア、東北・北海道エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにこれまで以上にお応えしてまいります。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ営業ノウハウをマニュアル化し、それらを最大限に活用して、優良顧客の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていること、並びに今期13店舗の新規出店を行ったことから、当連結会計年度末における営業貸付金残高は45,673百万円（前期比46.3%増）と順調な増加となっております。

#### （消費者金融）

消費者金融子会社の「トライト株式会社《平成16年4月に消費者金融子会社であったハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の3社を合併し、トライト株式会社に商号変更》」は、3社合併による効果的な営業展開を図る一方、貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図った結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は58,121百万円となりました。

なお、平成16年10月より、アイフル株式会社にて培ったノウハウを活かし、トライト株式会社におきましても不動産担保ローンの取扱いを開始しており、今後も当社グループでの不動産担保ローンの獲得チャネルを広げ、顧客ニーズにお応えしてまいります。

また、平成16年6月30日付けにて、東日本エリアを中心に事業展開している「株式会社ワイド」を完全子会社化しております。同社は当連結会計年度末現在、293店の店舗網、融資残高95,345百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む）を有する消費者金融会社であり、当社グループの一員として、さらなる経営効率化とシナジー効果の追求により、業績及び収益力の向上を図ってまいります。

更に、平成16年4月26日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て「更生会社ティーシーエム」に関し、同社保全管理人との間でスポンサー契約を締結。平成16年12月31日に東京地方裁判所より更生計画の認可を受け、平成17年2月21日、更生計画に基づく増資を全額引き受けることによって株式を取得し同社を完全子会社化いたしました。同年3月31日には、東京地方裁判所より更生手続きを終結する旨の決定をいただき、名実ともにアイフルグループの一員となっております。

なお、平成17年3月30日付けにて、27店の店舗網と、融資残高83億円（平成17年2月末現在）を有し、北海道にて消費者金融事業を展開している「株式会社パスキー」を完全子会社化することの最終合意書を締結しております。

#### （サービサー）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

#### （ベンチャーキャピタル）

ベンチャーキャピタル事業の「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（平成16年7月1日「国際キャピタル株式会社」から商号変更）」におきましては、平成16年9月に当社グループとなった後の第1号案件として、中小企業基盤整備機構、株式会社日立製作所等との共同出資により、総額22億1千万円の「事業戦略型ファンド（NFP-ストラテジック・パートナーズ・ファンド）」を設立するなど、積極的な取り組みを実施しております。今後におきましても、当社グループの総合金融化を加速させるべく、グループシナジー効果を追求してまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は2,095,201百万円（前期比9.8%増）、割賦売掛金残高は、276,848百万円（前期比11.8%増）、信用保証割賦売掛金残高は141,407百万円（前期比5.8%増）、その他10,489百万円（前期比2.8%増）となりました。（なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権184,027百万円（営業貸付金99,580百万円、割賦売掛金84,447百万円）が含まれております。）

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は518,416百万円（前期比9.5%増）、経常利益は135,294百万円（前期比20.3%増）、当期純利益は75,723百万円（前期比21.1%増）となりました。

また、当社単独の営業収益は、340,615百万円（前期比1.7%増）、経常利益は112,533百万円（前期比13.7%増）、当期純利益は67,301百万円（前期比26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業債権の積み増し等に伴う減少はあったものの、社債の発行や連結子会社の増加等により、108,965百万円（前期比10,635百万円の増加）となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が129,441百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の積み増しや法人税等の支払いにより、63,408百万円の減少（前期は42,734百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得及び新規連結子会社の取得により、11,211百万円の減少（前期は6,370百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは直接及び間接調達の実施により、80,318百万円の増加（前期は3,097百万円の増加）となりました。

## 2 【営業実績】

### (1) 当社グループの営業実績

#### 営業店舗数及びA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
店舗数(店)	1,978	2,326
営業店舗(有人)	813	884
営業店舗(無人)	1,164	1,442
担保ローン専門店	1	
自動契約受付機(台)	1,855	2,170
ローン申込受付機(台)		7
A T M台数(台)	132,148	148,705
当社グループ分	2,046	2,292
提携分	130,102	146,413

(注) 前連結会計年度末のA T Mの提携先は458行・52社であり、当連結会計年度末のA T Mの提携先は457行・50社であります。

#### 営業収益の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	358,142	75.64	387,839	74.81
	有担保ローン	55,022	11.62	56,531	10.91
	事業者ローン	16,348	3.45	22,059	4.26
	小計	429,512	90.71	466,429	89.98
総合あっせん収益	8,140	1.72	9,090	1.74	
個品あっせん収益	15,508	3.28	17,200	3.32	
信用保証収益	5,562	1.18	7,087	1.37	
その他の金融収益	預金利息	7	0.00	2	0.00
	有価証券利息	1	0.00	0	0.00
	貸付金利息	47	0.01	111	0.02
	その他	39	0.01	31	0.01
	小計	95	0.02	144	0.03
その他の営業収益	不動産売上高	50	0.01		
	営業投資有価証券 売上高			664	0.13
	償却債権回収額	6,778	1.43	7,719	1.49
	その他	7,830	1.65	10,077	1.94
	小計	14,658	3.09	18,462	3.56
合計	473,477	100.00	518,416	100.00	

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収額及びカード会費収入等であります。

## 営業貸付金増減額及び残高

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,521,857	1,833,702	3,520,240	1,907,655
期中貸付	27,089,189	1,220,891	28,432,526	1,293,221
その他増加額			226,274	103,970
期中回収	35,932,868	1,012,301	41,463,380	1,064,779
破産更生債権等振替額	11,526	10,171	19,102	12,401
貸倒償却	336,615	124,464	334,736	132,466
期末残高	3,520,240	1,907,655	3,796,141	2,095,201

- (注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。
- 2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。
- 3 当連結会計年度における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得に伴うものであります。

## 営業貸付金残高の内訳

### (a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)					当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	27.32	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	27.37
有担保 (住宅向を除く)	91,968	2.61	324,257	17.00	18.74	97,243	2.56	332,640	15.87	18.66
住宅向	47	0.00	296	0.01	7.43	41	0.00	178	0.01	7.51
小計	3,458,630	98.25	1,801,984	94.46	25.78	3,715,861	97.88	1,954,851	93.30	25.89
事業者向										
貸付	61,610	1.75	105,671	5.54	21.43	80,280	2.12	140,350	6.70	21.34
手形割引										
小計	61,610	1.75	105,671	5.54	21.43	80,280	2.12	140,350	6.70	21.34
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	25.54	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	25.58

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
公務員	93,282	2.77	60,872	4.12	100,139	2.77	65,047	4.01
会社員	1,932,784	57.41	880,629	59.61	2,067,777	57.14	959,890	59.18
販売	345,452	10.26	143,460	9.71	354,277	9.79	152,218	9.38
技能	142,604	4.24	75,168	5.09	160,049	4.42	85,242	5.26
運転手	206,424	6.13	105,250	7.12	225,060	6.22	116,799	7.20
サービス	57,000	1.69	22,604	1.53	80,322	2.22	34,042	2.10
農林水産	52,063	1.55	21,344	1.44	56,539	1.56	23,581	1.45
その他	537,006	15.95	168,100	11.38	574,414	15.88	185,208	11.42
合計	3,366,615	100.00	1,477,430	100.00	3,618,577	100.00	1,622,032	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	5,695	0.16	9,364	0.49	7,298	0.19	12,224	0.58
建設業	12,959	0.37	19,380	1.02	17,028	0.45	27,201	1.30
電気・ガス・熱供給・ 水道業	956	0.03	1,770	0.09	1,329	0.03	2,642	0.13
運輸・通信業	3,024	0.09	4,428	0.23	3,739	0.10	5,869	0.28
卸売・小売業・飲食店	15,422	0.44	25,019	1.31	21,109	0.56	37,000	1.77
金融・保険業	417	0.01	822	0.04	524	0.01	1,544	0.07
不動産業	1,942	0.05	3,907	0.21	2,589	0.07	5,223	0.25
サービス業	7,381	0.21	12,698	0.67	10,860	0.29	19,848	0.95
個人	3,458,630	98.25	1,801,984	94.46	3,715,861	97.88	1,954,851	93.30
その他	13,814	0.39	28,280	1.48	15,804	0.42	28,796	1.37
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	20才～29才	476,088	14.14	182,388	12.34	488,529	13.50	191,868	11.83
	30才～39才	612,929	18.21	293,161	19.84	668,750	18.48	323,691	19.95
	40才～49才	462,854	13.75	256,267	17.35	512,022	14.15	283,347	17.47
	50才～59才	400,686	11.90	223,914	15.16	436,668	12.07	245,185	15.12
	60才以上	208,500	6.19	92,685	6.27	227,952	6.30	102,896	6.34
	小計	2,161,057	64.19	1,048,416	70.96	2,333,921	64.50	1,146,989	70.71
女性	20才～29才	220,305	6.55	71,771	4.86	217,951	6.02	72,844	4.49
	30才～39才	306,440	9.10	106,806	7.23	321,647	8.89	116,563	7.19
	40才～49才	283,102	8.41	103,699	7.02	309,583	8.56	118,337	7.30
	50才～59才	250,202	7.43	94,365	6.39	275,531	7.61	108,270	6.67
	60才以上	145,509	4.32	52,371	3.54	159,944	4.42	59,027	3.64
	小計	1,205,558	35.81	429,013	29.04	1,284,656	35.50	475,043	29.29
合計		3,366,615	100.00	1,477,430	100.00	3,618,577	100.00	1,622,032	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	301 (300)	0.02 (0.02)	262 (261)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	( )	( )	546 ( )	0.03 ( )
商品				
不動産	345,881	18.13	352,046	16.80
財団				
その他				
計	346,183	18.15	352,855	16.84
保証	50,653	2.65	70,014	3.34
無担保	1,510,818	79.20	1,672,331	79.82
合計	1,907,655	100.00	2,095,201	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円未満	406,877	11.56	26,050	1.37	401,316	10.57	25,506	1.22
	10万円以上 20万円未満	418,862	11.90	70,063	3.67	436,072	11.49	72,597	3.46
	20万円以上 30万円未満	414,769	11.78	110,102	5.77	421,275	11.10	110,527	5.28
	30万円以上 40万円未満	390,751	11.10	140,208	7.35	402,967	10.62	142,809	6.82
	40万円以上 50万円未満	1,280,866	36.39	607,794	31.86	1,449,067	38.17	688,313	32.85
	50万円以上 100万円未満	300,164	8.53	242,926	12.74	333,477	8.78	269,372	12.86
	100万円以上	154,326	4.38	280,283	14.69	174,403	4.59	312,905	14.93
	小計	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42
有担保 ローン	100万円未満	4,749	0.13	3,131	0.17	5,543	0.15	3,627	0.18
	100万円以上 500万円未満	74,815	2.13	208,176	10.91	79,688	2.10	219,127	10.46
	500万円以上 1,000万円未満	12,323	0.35	91,999	4.82	12,159	0.32	89,906	4.29
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,562	0.07	40,755	2.14	2,416	0.06	37,780	1.80
	5,000万円以上 1億円未満	21	0.00	1,360	0.07	18	0.00	1,118	0.05
	1億円以上 5億円未満	4	0.00	758	0.04	3	0.00	653	0.03
	5億円以上								
小計	94,474	2.68	346,183	18.15	99,827	2.63	352,213	16.81	
事業者 ローン	100万円未満	25,124	0.71	16,150	0.84	29,670	0.78	18,749	0.89
	100万円以上 200万円未満	24,928	0.71	40,086	2.10	31,970	0.84	51,660	2.47
	200万円以上 300万円未満	5,245	0.15	12,791	0.67	10,253	0.27	26,394	1.26
	300万円以上 400万円未満	2,370	0.07	8,170	0.43	3,041	0.08	10,462	0.50
	400万円以上 500万円未満	1,239	0.03	5,536	0.29	2,425	0.07	11,008	0.53
	500万円以上 1,000万円未満	242	0.01	1,272	0.07	363	0.01	1,943	0.09
	1,000万円以上	3	0.00	34	0.00	15	0.00	736	0.03
	小計	59,151	1.68	84,041	4.40	77,737	2.05	120,955	5.77
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,309,942	94.03	1,466,217	76.86	3,568,213	94.00	1,610,920	76.89
	1年以下	45,186	1.28	8,904	0.47	42,756	1.12	8,250	0.40
	1年超	10,108	0.29	1,878	0.10	6,087	0.16	1,112	0.05
	5年以下								
	5年超	1,379	0.04	429	0.02	1,521	0.04	1,749	0.08
	小計	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42
有担保 ローン	リボルピング	78,909	2.24	259,210	13.59	85,319	2.25	274,838	13.12
	1年以下	168	0.00	1,942	0.10	166	0.00	1,722	0.08
	1年超	2,527	0.07	5,443	0.29	2,592	0.07	7,239	0.35
	5年以下								
	5年超	9,322	0.27	38,225	2.00	8,625	0.23	33,549	1.60
	10年以下								
	10年超	1,917	0.05	17,154	0.90	1,727	0.05	14,985	0.71
	15年以下								
	15年超	1,343	0.04	18,341	0.96	1,128	0.03	14,709	0.70
	20年以下								
	20年超	91	0.00	1,535	0.08	89	0.00	1,481	0.07
25年以下									
25年超	197	0.01	4,329	0.23	181	0.00	3,688	0.18	
	小計	94,474	2.68	346,183	18.15	99,827	2.63	352,213	16.81
事業者 ローン	リボルピング	22,710	0.65	26,875	1.41	32,210	0.85	45,406	2.17
	1年以下	5,311	0.15	8,113	0.42	7,578	0.20	11,081	0.53
	1年超	31,046	0.88	48,654	2.55	36,713	0.97	59,111	2.82
	5年以下								
	5年超	84	0.00	397	0.02	1,236	0.03	5,357	0.25
	小計	59,151	1.68	84,041	4.40	77,737	2.05	120,955	5.77
合計		3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

2 従来、有担保ローンのうち、リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当連結会計年度より契約形態に応じて区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「貸付期間別残高」は次のとおりであります。

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	3,309,942	94.03	1,466,217	76.86	3,568,213	94.00	1,610,920	76.89	
	1年以下	45,186	1.28	8,904	0.47	42,756	1.12	8,250	0.40	
	1年超 5年以下	10,108	0.29	1,878	0.10	6,087	0.16	1,112	0.05	
	5年超	1,379	0.04	429	0.02	1,521	0.04	1,749	0.08	
	小計	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	
有担保 ローン	リボルピング	1,300	0.04	3,026	0.16	1,187	0.03	3,069	0.15	
	1年以下	160	0.00	1,720	0.09	166	0.00	1,722	0.08	
	1年超 5年以下	2,659	0.07	5,752	0.30	3,458	0.09	9,731	0.47	
	5年超 10年以下	86,500	2.46	290,078	15.21	91,565	2.41	298,392	14.24	
	10年超 15年以下	1,924	0.05	17,234	0.90	1,742	0.05	15,147	0.72	
	15年超 20年以下	1,622	0.05	22,184	1.16	1,427	0.04	18,839	0.90	
	20年超 25年以下	91	0.00	1,535	0.08	89	0.00	1,481	0.07	
	25年超 30年以下	218	0.01	4,651	0.25	193	0.01	3,829	0.18	
	小計	94,474	2.68	346,183	18.15	99,827	2.63	352,213	16.81	
	事業者 ローン	リボルピング	22,710	0.65	26,875	1.41	32,210	0.85	45,406	2.17
		1年以下	5,311	0.15	8,113	0.42	7,578	0.20	11,081	0.53
1年超 5年以下		31,046	0.88	48,654	2.55	36,713	0.97	59,111	2.82	
5年超		84	0.00	397	0.02	1,236	0.03	5,357	0.25	
小計		59,151	1.68	84,041	4.40	77,737	2.05	120,955	5.77	
合計		3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	

## (h) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルピング	3,411,561	96.92	1,752,304	91.86	3,685,742	97.10	1,931,164	92.18
1年以下	50,665	1.43	18,960	0.99	50,500	1.32	21,053	1.01
1年超5年以下	43,681	1.24	55,977	2.94	45,392	1.20	67,462	3.22
5年超10年以下	10,785	0.31	39,052	2.04	11,381	0.30	40,655	1.93
10年超15年以下	1,917	0.05	17,154	0.90	1,728	0.05	14,986	0.71
15年超20年以下	1,343	0.04	18,341	0.96	1,128	0.03	14,709	0.70
20年超25年以下	91	0.00	1,535	0.08	89	0.00	1,481	0.07
25年超	197	0.01	4,329	0.23	181	0.00	3,688	0.18
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00
1件当たりの平均期間	3.32年				3.19年			

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

2 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

3 リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当連結会計年度よりリボルピングに区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「期間別貸付金残高」は次のとおりであります。

期間別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	50,657	1.44	18,738	0.98	50,500	1.32	21,053	1.01
1年超5年以下	3,285,693	93.34	1,524,133	79.90	3,647,868	96.10	1,729,351	82.55
5年超10年以下	180,034	5.11	319,176	16.73	94,321	2.48	305,498	14.57
10年超15年以下	1,925	0.05	17,235	0.90	1,743	0.05	15,148	0.72
15年超20年以下	1,622	0.05	22,184	1.16	1,427	0.04	18,839	0.90
20年超25年以下	91	0.00	1,535	0.08	89	0.00	1,481	0.07
25年超	218	0.01	4,651	0.25	193	0.01	3,829	0.18
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00
1件当たりの平均期間	5.08年				4.99年			

## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	311,982	8.86	267,016	14.00	343,388	9.05	282,480	13.48
	年利25.0%以上26.0%未満	118,663	3.37	103,986	5.45	125,763	3.31	111,471	5.32
	年利26.0%以上27.0%未満	46,637	1.33	42,699	2.24	46,309	1.22	43,553	2.08
	年利27.0%以上28.0%未満	284,169	8.07	172,197	9.03	276,744	7.29	173,431	8.28
	年利28.0%以上29.0%未満	1,794,904	50.99	596,432	31.26	1,921,703	50.62	666,528	31.81
	年利29.0%以上	810,260	23.02	295,097	15.47	904,670	23.83	344,566	16.45
	小計	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42
有担保 ローン	年利13.0%未満	3,107	0.09	21,816	1.15	4,558	0.12	27,824	1.33
	年利13.0%以上14.0%未満	2,039	0.06	20,278	1.07	2,354	0.06	20,665	0.99
	年利14.0%以上15.0%未満	3,832	0.11	28,671	1.50	3,867	0.10	26,615	1.27
	年利15.0%以上16.0%未満	3,126	0.09	20,640	1.08	5,081	0.13	26,525	1.26
	年利16.0%以上17.0%未満	4,468	0.12	26,761	1.40	3,959	0.11	22,804	1.09
	年利17.0%以上18.0%未満	5,953	0.17	30,195	1.58	5,357	0.14	26,192	1.25
	年利18.0%以上	71,949	2.04	197,819	10.37	74,651	1.97	201,586	9.62
小計	94,474	2.68	346,183	18.15	99,827	2.63	352,213	16.81	
事業者 ローン	年利18.0%未満	20,851	0.59	28,952	1.52	31,199	0.82	49,728	2.37
	年利18.0%以上28.0%未満	13,700	0.39	16,288	0.85	16,773	0.44	22,376	1.07
	年利28.0%以上29.0%未満	12,411	0.35	15,171	0.79	13,157	0.35	15,749	0.75
	年利29.0%以上	12,189	0.35	23,629	1.24	16,608	0.44	33,100	1.58
小計	59,151	1.68	84,041	4.40	77,737	2.05	120,955	5.77	
合計	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## (j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,325	2,343	4,294	2,370
従業員1人当たりの営業貸付金残高	954	516	930	513

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(前連結会計年度814店、当連結会計年度884店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(前連結会計年度1,164店、当連結会計年度1,442店)は含まれておりません。  
2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(前連結会計年度3,692人、当連結会計年度4,084人)で算出しております。  
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度120,715百万円、当連結会計年度99,580百万円)を含めて記載しております。

## 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	320,245 (318,115)	378,160 (375,978)
個品あっせん	134,666 (118,279)	155,752 (135,646)
信用保証	50,185 (50,185)	57,658 (57,658)
計	505,096 (486,579)	591,571 (569,283)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ( )内は、元本取扱高であります。

## 信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	11,051,152	11,967,110
個品あっせん(利用件数)(件)	740,339	809,985
加盟店数(社)	90,556	95,281

(注) 1 発行枚数は、当連結会計年度末における有効会員数であります。

2 利用件数は、当連結会計年度末における残有契約数であります。

3 加盟店数は、当連結会計年度末における取引企業数であります。

## 部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
総合あっせん(件)	2,159,277	2,122,507
個品あっせん(件)	407,954	438,804
信用保証(件)	130,268	165,040
計(件)	2,697,499	2,726,351

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,053,811	1.80	1,194,568	1.64
その他	460,000	2.00	478,890	1.78
社債・CP	460,000	2.00	478,890	1.78
合計	1,513,811	1.86	1,673,458	1.68
自己資本	695,461		779,540	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、連結会計年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 当社の営業実績

## 営業店舗数及びA T M台数

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
店舗数(店)	1,563	1,572
営業店舗(有人)	544	549
営業店舗(無人)	1,018	1,023
担保ローン専門店舗	1	
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,557	1,561
ローン申込受付機(台)		7
A T M台数(台)	59,717	76,338
自社分	1,661	1,761
提携分	58,056	74,577

(注) 前事業年度末のA T Mの提携先は82行・16社であり、当事業年度末のA T Mの提携先は90行・15社であります。

## 営業収益の内訳

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	265,959	79.39	266,930	78.36
	有担保ローン	54,663	16.32	55,875	16.40
	事業者ローン	6,355	1.90	7,722	2.26
	小計	326,978	97.61	330,528	97.02
その他の 金融収益	預金利息	6	0.00	1	0.00
	有価証券利息	1	0.00	0	0.00
	貸付金利息	47	0.02	111	0.03
	その他	3	0.00	0	0.00
	小計	58	0.02	113	0.03
その他の 営業収益	不動産売上高	50	0.01		
	償却債権回収額	3,738	1.12	4,090	1.21
	その他	4,150	1.24	5,883	1.74
	小計	7,940	2.37	9,973	2.95
合計	334,977	100.00	340,615	100.00	

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

## 営業貸付金増減額及び残高

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,284,539	1,413,340	2,246,179	1,451,638
期中貸付	18,516,535	835,346	18,926,310	823,009
期中回収	26,169,193	696,219	25,586,895	702,885
破産更生債権等振替額	11,377	9,829	11,229	9,678
貸倒償却	222,840	90,998	206,633	90,316
期末残高	2,246,179	1,451,638	2,214,748	1,471,767

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

## 営業貸付金残高の内訳

### (a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成16年3月31日)					当事業年度 (平成17年3月31日)				
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	27.00	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	26.98
有担保 (住宅向を除く)	91,944	4.09	323,716	22.30	18.76	97,084	4.38	331,728	22.54	18.68
住宅向										
小計	2,222,998	98.97	1,404,773	96.77	25.10	2,188,328	98.81	1,425,390	96.85	25.05
事業者向										
貸付	23,181	1.03	46,864	3.23	21.97	26,420	1.19	46,376	3.15	23.34
手形割引										
小計	23,181	1.03	46,864	3.23	21.97	26,420	1.19	46,376	3.15	23.34
合計	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	25.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	25.00

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
公務員	55,041	2.58	46,557	4.31	54,750	2.62	46,582	4.26
会社員	1,265,599	59.39	664,774	61.49	1,237,948	59.20	670,390	61.30
販売	319,352	14.99	135,045	12.49	317,487	15.18	138,359	12.65
技能	139,364	6.54	74,138	6.86	139,913	6.69	76,520	7.00
運転手	177,818	8.34	95,338	8.82	169,625	8.11	95,133	8.70
サービス	49,477	2.32	20,788	1.92	49,088	2.35	21,383	1.95
農林水産	42,527	2.00	18,489	1.71	41,882	2.00	18,429	1.68
その他	81,876	3.84	25,925	2.40	80,551	3.85	26,864	2.46
合計	2,131,054	100.00	1,081,057	100.00	2,091,244	100.00	1,093,662	100.00

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	1,737	0.08	3,741	0.26	1,922	0.09	3,606	0.24
建設業	6,342	0.28	8,923	0.62	7,698	0.35	10,662	0.72
電気・ガス・熱供給・ 水道業	16	0.00	154	0.01	13	0.00	110	0.01
運輸・通信業	1,600	0.07	2,275	0.16	1,898	0.08	2,620	0.18
卸売・小売業・飲食店	234	0.01	2,174	0.15	173	0.01	1,503	0.10
金融・保険業	240	0.01	502	0.03	284	0.01	553	0.04
不動産業	550	0.03	1,472	0.10	645	0.03	1,403	0.10
サービス業	504	0.02	2,086	0.14	542	0.02	1,614	0.11
個人	2,222,998	98.97	1,404,773	96.77	2,188,328	98.81	1,425,390	96.85
その他	11,958	0.53	25,533	1.76	13,245	0.60	24,301	1.65
合計	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	20才～29才	382,402	17.94	158,829	14.69	363,520	17.38	156,530	14.31
	30才～39才	421,919	19.80	232,964	21.55	421,136	20.14	238,672	21.82
	40才～49才	286,940	13.47	194,216	17.97	284,632	13.61	197,794	18.09
	50才～59才	248,005	11.64	168,194	15.56	243,371	11.64	170,757	15.61
	60才以上	129,207	6.06	66,085	6.11	129,956	6.21	68,627	6.28
	小計	1,468,473	68.91	820,290	75.88	1,442,615	68.98	832,381	76.11
女性	20才～29才	162,488	7.62	56,958	5.27	151,904	7.27	54,332	4.97
	30才～39才	168,584	7.91	65,002	6.01	167,131	7.99	66,281	6.06
	40才～49才	132,298	6.21	55,508	5.13	131,349	6.28	56,244	5.14
	50才～59才	121,087	5.68	51,893	4.80	119,156	5.70	52,159	4.77
	60才以上	78,124	3.67	31,405	2.91	79,089	3.78	32,263	2.95
	小計	662,581	31.09	260,767	24.12	648,629	31.02	261,280	23.89
合計		2,131,054	100.00	1,081,057	100.00	2,091,244	100.00	1,093,662	100.00

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	121 (120)	0.01 (0.01)	117 (116)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	342,515	23.59	345,062	23.44
財団				
その他				
計	342,637	23.60	345,180	23.45
保証	14,053	0.97	15,823	1.08
無担保	1,094,947	75.43	1,110,763	75.47
合計	1,451,638	100.00	1,471,767	100.00

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円未満	170,764	7.60	11,792	0.81	155,999	7.04	10,814	0.73
	10万円以上 20万円未満	221,672	9.87	37,864	2.61	210,826	9.52	36,136	2.46
	20万円以上 30万円未満	229,866	10.23	61,247	4.22	197,684	8.93	51,801	3.52
	30万円以上 40万円未満	229,426	10.21	81,369	5.60	212,263	9.59	73,990	5.03
	40万円以上 50万円未満	887,809	39.53	421,082	29.01	910,479	41.11	432,870	29.41
	50万円以上 100万円未満	245,873	10.95	202,167	13.93	242,038	10.93	196,363	13.34
	100万円以上	145,644	6.49	265,533	18.29	161,955	7.31	291,685	19.82
	小計	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31
有担保 ローン	100万円未満	4,696	0.21	3,102	0.21	5,487	0.25	3,594	0.24
	100万円以上 500万円未満	74,550	3.32	207,509	14.29	79,049	3.57	217,223	14.76
	500万円以上 1,000万円未満	12,183	0.54	90,987	6.27	11,789	0.53	87,258	5.93
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,484	0.11	39,316	2.71	2,282	0.10	35,656	2.42
	5,000万円以上 1億円未満	20	0.00	1,266	0.09	16	0.00	993	0.07
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	454	0.03	2	0.00	453	0.03
	5億円以上								
小計	93,935	4.18	342,637	23.60	98,625	4.45	345,180	23.45	
事業者 ローン	100万円未満	7,339	0.33	4,786	0.33	8,200	0.37	4,970	0.34
	100万円以上 200万円未満	12,719	0.56	20,613	1.42	15,406	0.70	24,854	1.69
	200万円以上	1,132	0.05	2,543	0.18	1,273	0.05	3,099	0.21
	小計	21,190	0.94	27,943	1.93	24,879	1.12	32,924	2.24
合計	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)				
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,131,045	94.88	1,081,056	74.47	2,090,609	94.40	1,091,997	74.20	
	1年以下									
	1年超 5年以下	9	0.00	1	0.00	88	0.00	182	0.01	
	5年超 10年以下					547	0.03	1,482	0.10	
	小計	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	
有担保 ローン	リボルピング	78,880	3.51	259,102	17.85	85,068	3.84	273,695	18.60	
	1年以下	32	0.00	989	0.07	14	0.00	725	0.05	
	1年超 5年以下	2,217	0.10	3,500	0.24	1,894	0.08	3,019	0.20	
	5年超 10年以下	9,294	0.41	37,798	2.60	8,571	0.39	33,085	2.25	
	10年超 15年以下	1,910	0.09	17,111	1.18	1,709	0.08	14,878	1.01	
	15年超 20年以下	1,329	0.06	18,321	1.26	1,113	0.05	14,647	0.99	
	20年超 25年以下	83	0.00	1,486	0.10	82	0.00	1,443	0.10	
	25年超 30年以下	190	0.01	4,326	0.30	174	0.01	3,685	0.25	
	小計	93,935	4.18	342,637	23.60	98,625	4.45	345,180	23.45	
	事業者 ローン	リボルピング					131	0.00	178	0.01
		1年以下	4,846	0.21	7,327	0.51	6,626	0.30	10,162	0.69
1年超 5年以下		16,344	0.73	20,615	1.42	18,122	0.82	22,583	1.54	
小計		21,190	0.94	27,943	1.93	24,879	1.12	32,924	2.24	
合計		2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	

(注) 従来、有担保ローンのうち、リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当事業年度より契約形態に応じて区分することといたしました。  
 なお、従前の方法により区分した場合における「貸付期間別残高」は次のとおりであります。

当初貸付期間別		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,131,045	94.88	1,081,056	74.47	2,090,609	94.40	1,091,997	74.20
	1年以下								
	1年超	9	0.00	1	0.00	88	0.00	182	0.01
	5年以下								
	5年超					547	0.03	1,482	0.10
	10年以下								
	小計	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31
有担保 ローン	リボルピング	1,268	0.06	2,895	0.20	1,033	0.05	2,261	0.15
	1年以下	24	0.00	767	0.05	14	0.00	725	0.05
	1年超								
	5年以下	2,351	0.10	3,831	0.26	2,756	0.12	5,498	0.37
	5年超								
	10年以下	86,473	3.85	289,652	19.95	91,418	4.13	297,606	20.22
	10年超								
	15年以下	1,917	0.09	17,191	1.19	1,724	0.08	15,040	1.02
	15年超								
	20年以下	1,608	0.07	22,165	1.53	1,412	0.06	18,777	1.28
	20年超								
	25年以下	83	0.00	1,486	0.10	82	0.00	1,443	0.10
	25年超								
30年以下	211	0.01	4,648	0.32	186	0.01	3,826	0.26	
	小計	93,935	4.18	342,637	23.60	98,625	4.45	345,180	23.45
事業者 ローン	リボルピング					131	0.00	178	0.01
	1年以下	4,846	0.21	7,327	0.51	6,626	0.30	10,162	0.69
	1年超								
	5年以下	16,344	0.73	20,615	1.42	18,122	0.82	22,583	1.54
	小計	21,190	0.94	27,943	1.93	24,879	1.12	32,924	2.24
合計		2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00



## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	274,194	12.21	243,908	16.80	281,443	12.71	245,280	16.67
	年利25.0%以上26.0%未満	97,911	4.36	95,456	6.58	99,805	4.51	99,032	6.73
	年利26.0%以上27.0%未満	45,830	2.04	42,229	2.91	45,011	2.03	42,833	2.91
	年利27.0%以上28.0%未満	163,564	7.28	121,093	8.34	157,977	7.13	121,912	8.28
	年利28.0%以上29.0%未満	1,112,678	49.54	407,191	28.05	1,166,656	52.68	447,864	30.43
	年利29.0%以上29.2%以下	436,877	19.45	171,178	11.79	340,352	15.37	136,740	9.29
	小計	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31
有担保 ローン	年利13.0%未満	3,034	0.14	20,931	1.44	4,475	0.20	26,860	1.82
	年利13.0%以上14.0%未満	2,011	0.09	19,997	1.38	2,242	0.10	19,817	1.35
	年利14.0%以上15.0%未満	3,750	0.17	28,128	1.94	3,731	0.17	25,604	1.74
	年利15.0%以上16.0%未満	2,776	0.12	18,826	1.29	4,331	0.19	22,691	1.54
	年利16.0%以上17.0%未満	4,463	0.20	26,739	1.84	3,947	0.18	22,744	1.54
	年利17.0%以上18.0%未満	5,952	0.26	30,194	2.08	5,349	0.24	26,158	1.78
	年利18.0%以上	71,949	3.20	197,819	13.63	74,550	3.37	201,302	13.68
小計	93,935	4.18	342,637	23.60	98,625	4.45	345,180	23.45	
事業者 ローン	年利28.0%未満	8,614	0.38	12,869	0.89	11,789	0.53	17,647	1.20
	年利28.0%以上29.0%未満	12,353	0.55	14,955	1.03	12,999	0.59	15,245	1.04
	年利29.0%以上29.2%以下	223	0.01	118	0.01	91	0.00	31	0.00
	小計	21,190	0.94	27,943	1.93	24,879	1.12	32,924	2.24
合計		2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00

## (j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,121	2,663	4,034	2,680
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,085	700	1,145	760

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数 前事業年度545店、当事業年度549店で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(前事業年度1,018店、当事業年度1,023店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(前事業年度2,071人、当事業年度1,935人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	838,728	1.79	919,725	1.61
その他	445,000	2.03	468,890	1.79
社債・CP	445,000	2.03	468,890	1.79
合計	1,283,728	1.87	1,388,615	1.67
自己資本	623,540		685,998	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、当事業年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、原油の高騰など不安定要素もあることから踊り場にありますが、緩やかな回復基調は続いていくと思われます。当業界も、業界再編やIT産業の参入等により、活発な新規顧客獲得競争がさらに激化することが予測されますが、失業率の低下、自己破産件数の減少など明るい兆しが見えてきていることから、厳しいながらも期待の持てる環境となっています。

こうした環境下におきまして、当社グループは中小企業分野を含んだ「リテール分野における総合金融企業グループ」との明確な目標のもと、「商品の多様化」「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、グループをあげて良質な債権残高の伸長を図るほか、グループブランド価値の確立とグループシナジーの効果を発揮するとともに、徹底した経費削減などの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらは当社グループに関し、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループとしましては、これらの事項により当社グループの経営成績、株価及び財務状況等が、悪影響を受ける可能性があるとの認識のもと、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、その全てを回避し、又は発生した場合に適切な対応がなされるとの保証はありません。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において判断したものであります。

（法的規制等について）

事業規制等について

事業に対する法的規制について当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、「貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。）」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下「出資法」という。）」の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、貸金業務取扱主任者の選任、身分証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等の規制)を受けております。

また、監督官庁である金融庁のガイドライン(平成17年5月1日付「金融監督等にあたっての留意事項について 事務ガイドライン 第三分冊：金融会社関係」、以下「事務ガイドライン」という。)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、当該資金需要者に対する1業者当たりの貸付けの金額について50万円または当該資金需要者の年収額の10%に相当する金額とすること、とされております。

これらの法律等が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの総合あっせん事業・個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。「割賦販売法」の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸付金金利について

平成12年6月1日より「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、「出資法」上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年40.004%から29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれ以下であり、当社グループの収益力・財務状況には特段の影響が生じていないものと考えております。また、平成15年8月1日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「改正貸金業規制法・出資法」という。)」の附則第12条第2項で、「出資法」第5条第2項(上限金利)については、「改正貸金業規制法・出資法」の施行後3年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とする、とされておりますが、「貸金業規制法」第43条で、同法所定の書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなす、とされております。しかし、当業界において、「貸金業規制法」に定める契約書記載事項等の不備を理由に、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額の超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決も幾つか下されております。当社グループもかかる超過利息の返還請求を求める複数の訴訟で被告となっており、原告側の主張の中には、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な書面交付義務を満たしていないとの主張も含まれております。また、将来提起される可能性のある同種の返還請求の動向を予想するのは困難であります。下記に記載のとおり、事務ガイドラインの改正により、今後は当社グループが法定事項を含む書面交付義務を完全には遵守していないという原告側の主張が裁判所において認められる可能性があります。

## 金融庁の事務ガイドラインについて

### ・書面の交付義務について

「貸金業規制法」に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人である顧客及び保証人に対し、遅滞無く、貸付けの条件等に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っています。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、顧客がATMを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞無く、法定事項を全て記載した書面を交付(遅滞無く郵送すること等を含む。)することとされております。当社は平成15年8月より自社ATMに係るソフトウェアに変更を加え法定事項を全て記載した上記書面を交付しております。

また、提携先ATMについては、予め利用顧客より承諾を得て、貸付後遅滞無く法定事項を記載した書面を、利用顧客に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかった顧客については、当該書面を送付しておりません。金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限及び提携先ATMの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を抹消する権限も与えられております。

かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・説明責任の確保について

利用顧客の保護の徹底を図るため、貸金業者の説明責任を強化するとともに説明責任を果たすための態勢整備を強く求めるとの観点から、平成17年5月1日に事務ガイドラインが改正され、公正証書作成委任状についての説明責任や保証についての説明責任の補強として、保証人となるうとするものに対して法的効果とリスク等の実質的な内容として例えば保証履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うこと、等を含む説明責任の章立てが新設されました。

また「貸金業規制法」にて禁止されている、貸付け又は貸付けの契約に係る債権の管理若しくは取立ての業務を行うにあたり偽りその他不正又は著しく不当な手段、に該当するおそれが大きいものの例示として、貸金業の業務を行うに当たり説明責任を十分に果たすことを確保するために必要かつ適切な措置（貸付契約を締結する際は相手方にその内容を十分に理解しうよう説明することが必要であることについて社内規則等に定めることや従業員研修を行うことで従業員に周知徹底を図るための措置等）が講じられていないこと、が追加されました。

当社グループは、かかる改正に対し、これらを遵守する所存ですが、このために新たに予定しない費用が発生し、また、これらが遵守されていないと金融庁が判断した場合は、貸金業規制法違反し事務ガイドライン違反の制裁を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## その他の法律関係について

### ・個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱いについて

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」、及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドラインが施行されました。同法において、個人情報取扱事業者（当社グループのうち、アイフル株式会社、株式会社ライフ、トライト株式会社、株式会社ワイド、シティズ株式会社、ビジネクス株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、アストライ債権回収株式会社等はこれに該当します。）は、同法に定める個人情報につき、利用目的を出来る限り特定し、本人の同意なしに利用目的達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことが禁止され、また個人情報を含む情報の集合体である個人データベース等を個人情報取扱事業者がその従業員に扱わせる場合には安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、更に従業員への監督を行う等、様々な要請に従う必要があります。その他、必要と判断される場合には監督官庁等への一定の報告義務が課され、また同法に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は当該違反行為の中止、その他違反是正のために必要な措置をとるべきことを勧告し又は命令することができるとされています。また、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ顧客より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等も要請されており、当社グループはこれらに従いこれまでの個人情報の取扱い状況を見直し等したうえで、平成17年4月1日からの同法施行に合わせて対応方針を構築したほか、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、その措置が万全であるとの保証は無く、万一何らかの理由により個人情報の漏洩が発生し又は同法に違反する事態となるときには、当社グループは同法による制裁を受けるだけでなく、その信用を失うこととなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ・司法書士法の改正について

平成15年4月1日付にて「司法書士法」が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等（但し訴額140万円以内）の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。今後、当該改正及び更なる業務範囲の拡大により司法書士を代理人とする訴訟・債務整理等が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ・破産法改正による影響について

平成17年1月1日に「破産法」が改正施行されました。これにより、破産手続の簡素化・迅速化が図られ、それに伴い破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性について

平成12年2月17日に施行された「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の途中で、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めることも可能とされます。

また、平成13年4月1日に施行された改正「民事再生法」により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされます。

これらの法制度導入の結果、貸主から法律上の保護を求める個人(当社の顧客を含む。)の数が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金融業者の貸付業務のための社債発行等に関する法律について

平成11年5月20日に施行された「金融業者の貸付業務のための社債の発行に関する法律」により、それまで当社グループを含むいわゆるノンバンクによる社債発行の調達資金の用途は限定されておりましたが、同法により同法の定める特定金融会社の登録を受けた場合には、社債発行の手取金を貸付業務に充当することが可能となりました。

当社及び当社子会社である株式会社ライフは、同法に従い特定金融会社の登録を受けております。なお、平成17年3月末現在における当社及び株式会社ライフの社債発行残高合計は478,890百万円です。

(資金調達環境について)

借入金利等の動向

・金利変動リスク

当社グループの調達金利は市場環境その他により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利キャップ、金利スワップによる金利上昇に対するヘッジを行い、金利変動等の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段としては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産流動化等と資金調達方法の多様化を図っております。当社は、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、金融機関の貸し渋り、当社の信用力悪化による借入条件の悪化又は借入額の減少等の場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の推移について)

当社グループは、消費者金融専門にとどまることなく、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品の多様化、信販・クレジットカード事業への参入、さらには銀行との保証提携等、M&A(企業買収)を含めた事業の多角化を進めることにより着実に収益を伸ばして参りました。一方で、当社グループを取り巻く競争状況は、従来の消費者金融専門市場での競争から、銀行、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融専門を含めた消費者信用市場全体を一つのマーケットとした熾烈な競争へと枠組み自体が変わりつつあります。また、自己破産申立件数の増加は、消費者金融業界の貸倒れ増加に大きく影響しており、この自己破産申立件数は平成15年7月より増加率の低下が見えはじめ、同年11月からは前年比マイナスが続いておりますが、近年の所得環境や雇用環境の悪化による失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩みが今後も続く限り、自己破産件数は引き続き高い水準での推移が予測されます。

このような市場環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、顧客及び口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、新規顧客による口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの業績に不利な影響を及ぼす結果となる可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる恐れがあります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループには、現在重要な訴訟係争中の案件は存在しませんが、一部の団体により当社による債権回収行為を理由として行政処分等を申し立てた旨の報道がなされていることを認識しております。現時点では当該団体の具体的な主張は明らかにされておりませんが、将来、訴訟等が提起される可能性があります。これにより、新たに予定しない費用が発生し、また、そのような訴訟等がマスコミで報道されることにより、不安を与え、その信用を失うこととなり、その結果、新規顧客の獲得、株価形成、資金調達等に影響が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】  
特記すべき事項はございません。

6 【研究開発活動】  
該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、連結財務諸表等を基礎としておりますので、株式会社ライフ及び株式会社ワイドの債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権を含めておりません。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

営業貸付金につきましては、営業貸付金の順調な伸び及び新規連結子会社の取得により、増加の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
アイフル株式会社	1,451,638	1,471,767	20,128	1.4
株式会社ライフ	218,422	284,879	66,456	30.4
ビジネクス株式会社	27,591	47,622	20,030	72.6
株式会社シティズ	31,214	45,673	14,458	46.3
新規連結子会社		87,558	87,558	
（株式会社ワイド）		(78,345)	(78,345)	( )
（株式会社ティーシーエム）		(9,212)	(9,212)	( )

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個品あっせん事業の順調な成長により、信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフによる金融機関が取扱っているローン商品についての信用保証事業拡大により、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
割賦売掛金	154,285	192,401	38,116	24.7
信用保証割賦売掛金	133,610	141,407	7,797	5.8

なお、貸倒引当金につきましては、貸倒れ費用が減少しているものの、新規連結子会社の取得により増加しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
貸倒引当金	145,757	159,483	13,726	9.4
うち流動	126,918	137,935	11,017	8.7
うち固定	18,838	21,547	2,708	14.4
営業債権（破産更生債権含む）	2,108,702	2,368,455	259,753	12.3
引当率	6.9%	6.7%		

#### 負債の状況

当連結会計年度末における資金調達残高は1,673,458百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネススト株式会社、株式会社シティズの営業債権残高の順調な増加等に対応するためのものであります。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
調達残高合計	1,513,811	1,673,458	159,646	10.5
短期借入金	57,034	71,695	14,660	25.7
長期借入金	996,776	1,122,873	126,096	12.7
社債	455,000	478,890	23,890	5.3
コマーシャルペーパー	5,000		5,000	100.0

#### 資本の状況

当連結会計年度末における自己資本は、当期純利益75,723百万円が計上されたことにより617,352百万円となりました。また、自己資本比率は24.0%となっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
自己資本合計	547,503	617,352	69,849	12.8
資本金	83,317	83,317		
資本剰余金	104,125	104,125		
利益剰余金	357,705	427,609	69,904	19.5
その他有価証券評価差額金	4,417	5,363	946	21.4
自己株式	2,062	3,063	1,001	48.6

## (2) 経営成績の分析

### 営業成績

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金の順調な伸びに伴う利息収入の増加や、信用保証事業の保証料収入の増加により、518,416百万円（前期比9.5%増）となりました。

営業利益につきましては、支払手数料、人件費及び広告宣伝費等の増加を、営業収益の増加が吸収し、前期比19.7%増の134,716百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、75,723百万円（前期比21.1%増）となっております。

### イ 営業収益

ローン事業収益は、営業貸付金の順調な伸び及び新規連結子会社の取得による利息収入の増加により、信販事業収益は、総合及び個品あっせん事業の順調な成長や、金融機関が取扱っているローン商品に対する信用保証の拡大により、金融事業収益が増加しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業貸付金利息	429,512	466,429	36,916	8.6
信販事業収益	29,210	33,379	4,169	14.3
総合あっせん収益	8,140	9,090	950	11.7
個品あっせん収益	15,508	17,200	1,692	10.9
信用保証収益	5,562	7,087	1,525	27.4

### ロ 金融費用及びその他の営業費用

金融費用は、ローン事業及び信販事業等における資金需要、新規連結子会社の取得に対応すべく、債権の流動化や国内普通社債及び外貨建社債の発行等調達ボリュームの増加により、また、その他の営業費用は、自己破産及び企業倒産件数の鈍化により貸倒関連費用が減少したものの、支払手数料、人件費及び広告宣伝費等の増加により、それぞれ以下のとおりとなっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
金融費用	38,164	39,682	1,517	4.0
その他の営業費用	322,747	344,018	21,270	6.6

### ハ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金及び保険配当金の増加により、前連結会計年度に比べて452百万円増加の1,493百万円となり、営業外費用は、匿名組合出資損の減少により、前連結会計年度に比べて245百万円減少の914百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業外収益	1,040	1,493	452	43.5
受取配当金	94	140	45	48.4
その他(営業外収益)	945	1,352	406	43.0
営業外費用	1,160	914	245	21.1
匿名組合出資損	747	616	131	17.6
その他(営業外費用)	412	298	113	27.6

## 二 特別利益及び特別損失

特別利益は、確定拠出年金制度移行差益が発生したものの、代行返上益が減少したことから、前連結会計年度に比べて3,772百万円減少の1,184百万円となりました。

特別損失は、連結調整勘定償却額、契約解除清算金が前連結会計年度に比べ減少し、また前連結会計年度においてはオートローン事業撤退損を計上したことから、前連結会計年度に比べて6,552百万円減少の7,037百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
特別利益	4,957	1,184	3,772	76.1
代行返上益	4,025	207	3,817	94.8
確定拠出年金制度移行差益		208	208	
その他	932	768	163	17.5
特別損失	13,589	7,037	6,552	48.2
オートローン事業撤退損	4,106		4,106	100.0
連結調整勘定償却額	5,614	3,830	1,783	31.8
契約解除清算金	1,502	412	1,089	72.5
その他	2,366	2,794	427	18.1

#### ホ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、129,441百万円（前期比25,627百万円増）となりました。

また、税金費用は53,015百万円（前期比11,999百万円増）となりました。これはアイフル株式会社の主要株主の異動に伴い留保金課税の対象外となったこと等により、「法人税、住民税及び事業税」が5,148百万円減少したものの、子会社の繰越欠損金に対する税効果計上額の減少等による繰延税金資産の減少に伴い、「法人税等調整額」が17,148百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当期純利益は75,723百万円（前期比13,174百万円増）となりました。

（単位：百万円及び％）

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
税金等調整前当期純利益	103,814	129,441	25,627	24.7
税金費用	41,016	53,015	11,999	29.3
法人税、住民税及び事業税	46,173	41,025	5,148	11.2
法人税等調整額	5,157	11,990	17,148	332.5
少数株主利益	250	702	452	181.0
当期純利益	62,548	75,723	13,174	21.1

## 流動性及び資金の源泉

### イ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の伸び等により減少したものの、社債の発行をはじめとする財務活動により、108,965百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,408百万円の減少（前期は42,734百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が129,441百万円（前期比25,627百万円増加）となったものの、営業貸付金、割賦売掛金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いによるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11,211百万円の減少（前期は6,370百万円の増加）となりました。これは、主に新規連結子会社の取得と固定資産の取得によるものであります。

これらの営業及び投資活動に伴う資金需要に対応すべく、財務活動によるキャッシュ・フローは、80,318百万円の増加（前期は3,097百万円の増加）となっております。

### ロ 流動性及び資金需要

当社グループは、顧客への融資、債権の買取、運転資金、営業強化を目的とした設備投資、配当金の支払い、法人税等の支払い及び自己株式の取得に対して流動性のある資金を必要としております。

#### (a) 営業債権等

当社グループは金融事業を主たる事業としており、ローン事業における顧客の資金需要に対する資金、信販事業における割賦購入あっせんに対する資金、債権管理回収事業における金融機関等からの債権の買取に対する資金、ベンチャーキャピタル事業におけるベンチャー企業に対する投資のための資金を必要としております。

#### (b) 運転資金

当社グループは支払利息等の金融費用及び人件費、支払手数料、広告宣伝費等の運転資金を必要としております。

#### (c) 設備投資

当連結会計年度の設備投資は、主に金融事業の営業強化を目的とした営業店舗の新設、移設、備品等であります。

#### (d) 法人税等の支払い

当社グループは法人税等の納付に対する資金を必要としております。

#### (e) 配当金

配当金の支払額は、当社グループの業績及び経済の動向等の影響を受けますが、予定された金額を支払う上で十分な流動性を必要としております。

#### (f) 自己株式の取得

平成16年6月25日に開催された定時株主総会において、定款の一部変更により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得を可能とし、平成16年11月15日に開催された取締役会において、上限22万株もしくは3,000百万円の自己株式の取得枠が決議されました。当該決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式を22万株(2,559百万円)取得いたしました。自己株式の取得につきましては、今後も当社グループの業績、財務状況、株価水準及び市場の動向等を総合的に勘案した上で実施する所存であります。

#### 八 資金調達

当社グループは、現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するため、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入、コマーシャルペーパー及び社債の発行等によって調達しております。また、調達基盤を強固なものにするべく、資金調達の多様化を図り、調達コストを引き下げに努めてまいりました。

当社グループは、当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物、今後の営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び既存の間接及び直接調達による資金が、翌連結会計年度末までの1年間は従来どおりの営業活動を維持するのに十分なものであると考えております。

#### 二 契約債務

当社グループは顧客への融資に対して多額の資金を必要としており、主として円建てにより資金調達を行っております。当連結会計年度末における有利子負債(一年内返済(又は償還)予定含む。以下同様。)は、1,673,458百万円であります。

有利子負債のうち、1,194,568百万円は、銀行及びその他の金融機関等からの借入であり、その平均調達金利は1.64%となっております。また、長期借入金の当連結会計年度末から返済満期日までの最長期間は、5年9ヶ月であります。

有利子負債のうち478,890百万円は社債であります。平成11年5月に「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(通称ノンバンク社債法)が施行されるまでは、ノンバンク業者が社債の発行を通じて貸付のための資金調達を行うことができなかつたため、当社グループの社債による貸付のための資金調達の歴史は浅いものになっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

事業規模の拡大に伴い、また顧客ニーズに応えるため、事業店舗において55店舗を新設するとともに、40店舗の移転を行いました。これらによる当連結会計年度の設備投資総額は、4,293百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理	3,268	6,286	5,283 (2,970.37)	14,838	436
コンタクトセンター (東京都多摩市他) 東日本・西日本	営業事務・ 債権管理等	5,088	1,210	328 (5,099.29)	6,627	830
京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計1,572箇所	営業店業務等	5,291	1,524		6,815	1,918
その他 (京都市右京区) 他計2箇所	その他の設備	2	1		3	

##### (2) 国内子会社

トライト株式会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理	6	14		21	57
河内長野店 (大阪府河内長野市) 他営業店等 計100箇所	営業店業務等	186	105		291	195
社宅 (名古屋市中区)	社宅・山荘	3		11 (13.00)	15	
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	0		93 (265.41)	93	
その他 (米国)	遊休地			70 (130.48)	70	

ビジネクス株式会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理等	0	0		1	12
東京店 (東京都新宿区) 他計4箇所	営業店業務等	4	6		10	53

株式会社ライフ

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (横浜市青葉区) 他支社等 計12箇所	全社管理	1,783	58	1,176 (5,223.00)	3,018	844
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計280箇所	営業店業務等	916	153		1,070	942
南町田寮 (東京都町田市) 他計5箇所	寮・社宅	407	5	988 (6,319.64)	1,401	
その他 (横浜市青葉区) 他計2箇所	教育研修施設他	295	21	1,285 (21,610.97)	1,603	

アストライ債権回収株式会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区) 他計2箇所	全社管理	3	2		6	37
その他 (大阪府泉佐野市)	遊休地			4 (801.00)	4	

## 株式会社マルトー

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計27箇所	本社・ 賃貸住宅・ 賃貸ビル	2,243	2	3,382 (8,933.73)	5,627	3
賃貸借契約により当社が利用している不 動産		929	13	1,976 (7,731.65)	2,918	
A Iセンター (京都市下京区) 他計3箇所	全社管理・ 営業店管理	620	13	385 (1,171.76)	1,019	
五条桂店 (京都市西京区) 他営業店等 計6箇所	営業店業務等	44		748 (2,639.36)	793	
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計6箇所	寮・社宅	263		841 (3,920.53)	1,105	

## 株式会社シティズ

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他計4箇所	全社管理・ 債権管理等	2	7		10	108
銀座支店 (東京都中央区) 他営業店等 計50箇所	営業店業務等	51	49		100	654

## 株式会社ワイド

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (栃木県宇都宮市) 他計4箇所	全社管理・ 債権管理	479	36	389 (1,559.86)	905	76
小山支店 (栃木県小山市) 他営業店等 計293箇所	営業店業務等	1,263	396	49 (283.80)	1,709	282
鳴子土地 (宮城県玉造郡)	賃貸不動産			69 (672.54)	69	
その他 (栃木県宇都宮市) 他計8箇所	駐車場他	2	4	147 (1,548,077.04)	154	

株式会社ティーシーエム

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県長野市)	全社管理	16	31	130 (1,288.59)	177	21
松本店 (長野県松本市) 他営業店等 計27箇所	営業店業務等	52	26		78	23
ユニシス本郷ビル (長野県長野市) 他計8箇所	賃貸不動産他	114		266 (1,856.93)	380	

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社管理	0	0		1	19
保養所 (山梨県北社市)	保養所	3		0 (10.67)	3	

上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成17年3月31日現在

設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
業務用車両	555	3～5	118	215	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	118	4～6	1,098	1,945	〃
コンピュータ及び周辺機器	5,955	2～5	1,656	2,640	〃
A T M関連機器	1,709	4～5	1,430	797	〃
自動契約受付機	510	4～5	744	784	〃
その他	1,667	1～9	894	824	〃

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積) (㎡)
提出会社 及び連結 子会社	営業店舗	営業店の新設・移転及 び全面改装並びに自動 契約受付機の新設	新規市場開拓 及び立地条件 イメージの向上	10,491	1	10,490			

(注) 1 今後の所要額は自己資金及び借入金を充当する予定であります。

2 上記の営業店舗の平成17年4月1日より平成18年3月31日までの新設・移転・全面改装・看板並びに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)
新設	125	新規顧客開拓	1,339	1	1,338
移転	72	立地条件の向上	802		802
全面改装	67	イメージの向上	796		796
看板		顧客誘導性の向上	916		916
自動契約受付機	59	新規顧客開拓			
次世代型自動契約 受付機	1,550	新規顧客開拓	6,636		6,636
合計			10,491	1	10,490

(注) 自動契約受付機の予算金額及び今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,690,000	142,035,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,690,000	142,035,000		

(注) 平成17年5月23日付で、平成17年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が47,345,000株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,500	66,750 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,579 (注) 1	6,386 (注) 1、3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び 相続は認めない。	同左

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に、1.03を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回らないものとし、下回る場合には権利付与日の終値とする。なお、権利付与日以降に株式の分割又は併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。
  - (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
  - (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。
- 3 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月23日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

#### 第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,568	4,560
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,400	342,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,660 (注) 1	7,774 (注) 1、3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,660 資本組入額 5,830	発行価格 7,774 (注) 3 資本組入額 3,887 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) その他の条件は第27回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月23日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日 (注)1	28,051,500	84,154,500		39,752		41,912
平成12年6月1日 (注)2	721,500	84,876,000	36	39,788	4,397	46,310
平成13年8月25日 (注)3	8,500,000	93,376,000	43,528	83,317	43,520	89,830
平成14年10月1日 (注)4	1,314,000	94,690,000		83,317	394	90,225

(注) 1 株式分割 1対1.5

2 株式会社信和との商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

3 一般有償募集

発行価額 10,241円

資本組入額 5,121円

4 株式会社シィグリーンとの商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

5 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式数が47,345,000株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		76	20	69	430	1	3,529	4,125	
所有株式数 (単元)		344,640	22,742	479,294	590,190	2	456,408	1,893,276	26,200
所有株式数 の割合(%)		18.19	1.20	25.32	31.18	0.00	24.11	100.00	

(注) 1 自己株式284,465株は、「個人その他」に5,689単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	18,681	19.73
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,901	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,181	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地 7	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	5,588	5.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	4,007	4.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,814	2.97
福田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号 ドムス広尾301号	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,057	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	1,313	1.39
計		60,764	64.17

(注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

4 アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びその共同保有者であるアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社から、平成17年3月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
アライアンス・キャピタル・ マネジメント・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York 10105, U.S.A	7,817	8.26
アライアンス・キャピタル・ アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	13	0.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,450		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,379,350	1,887,587	同上
単元未満株式	普通株式 26,200		同上
発行済株式総数	94,690,000		
総株主の議決権		1,887,587	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株及び証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 1	284,450		284,450	0.30
計		284,450		284,450	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌(課長代理職以上)に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 17名 人事処遇規定に基づく管理職掌 135名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション制度に係る決議内容  
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議され、平成16年11月9日開催の取締役会決議に基づき新株予約権割当契約を取り交わしたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分	当社取締役 16名及び当社従業員258名 子会社取締役10名及び子会社従業員168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第28回定時株主総会(平成17年6月24日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。なお、提出日現在、新株予約権割当契約を取り交わしておりません。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件は平成17年6月24日開催第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は新株予約権発行日の終値とする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月15日決議)	220,000	3,000
前決議期間における取得自己株式	220,000	2,559
残存決議株式数及び価額の総額	—	440
未行使割合(%)	0.0	14.7

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	330,000

(注) 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしており、その方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、平成17年3月期の配当につきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において1株につき30円と決議され、中間配当(1株当たり30円)と合わせて年間60円の配当を実施いたしました。この結果、平成17年3月期の配当性向は8.4%となりました。

(注) 第28期の中間配当の実施については、平成16年11月4日開催の取締役会において決議しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	12,500	13,560	9,290	11,020	13,180 8,780
最低(円)	7,900	6,680	3,730	3,810	8,880 8,310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第28期(平成17年5月23日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	11,310	11,880	11,610	11,980	12,040	13,180 8,780
最低(円)	10,160	10,500	10,700	11,150	11,570	11,910 8,310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第28期(平成17年5月23日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 田 吉 孝	昭和22年10月14日生	昭和42年4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年4月 株式会社丸東取締役 昭和55年4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業3社を吸収合併し当社代表取締役社長(現) 平成6年10月 株式会社京都データセンター代表取締役社長(現) 平成9年6月 株式会社日本情報センター取締役(現) 平成12年2月 社団法人京都府貸金業協会会長(現) 平成13年4月 株式会社ライフ代表取締役会長(現) 平成16年7月 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社代表取締役会長(現)	28,022
代表取締役 専務		川 北 太 一	昭和22年8月27日生	昭和48年1月 松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社代表取締役専務 平成元年4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社(現 トライト株式会社)代表取締役社長(現) 平成12年6月 株式会社信和代表取締役社長 平成15年8月 山陽信販株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ワイド代表取締役社長(現) 平成16年12月 株式会社ティーシーエム代表取締役社長(現) 平成17年4月 株式会社パスキー代表取締役社長(現)	31
専務取締役	財務本部長	堀 場 勝 英	昭和19年5月16日生	昭和43年4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年9月 株式会社ダイエー ファイナンス事業本部副本部長 昭和62年1月 株式会社朝日トラベルエージェンシー代表取締役経営執行責任者 平成6年3月 株式会社ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 株式会社オーエムシーカード管掌役員専務取締役 平成7年6月 株式会社ダイエー グループ経営政策会議理事兼株式会社オーエムシーカード管掌役員専務取締役 平成11年2月 大栄商事株式会社取締役副会長 平成13年6月 当社専務取締役財務本部長 平成13年6月 株式会社ライフ取締役(現) 平成14年6月 当社専務取締役財務本部長兼保証事業部担当 平成15年8月 当社専務取締役財務本部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	情報システム 開発部兼 情報システム 運用部担当	小林 貞 敏	昭和18年11月10日生	昭和42年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 7月 平成17年 4月	住友信託銀行株式会社入社 同社検査部長 当社常務取締役情報システム部担 当兼経営管理室管掌 当社専務取締役情報システム部担 当 当社専務取締役情報システム開発 部兼情報システム運用部担当(現)	3
常務取締役	総務部兼 法務部兼 コンプライア ンス室担当	羽 島 伸太郎	昭和24年12月14日生	昭和52年10月 昭和61年 6月 昭和63年 2月 平成15年 8月 平成17年 4月	株式会社山勝産業入社 当社電算部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役総務部兼法務部担 当 当社常務取締役総務部兼法務部兼 コンプライアンス室担当(現)	30
取締役	財務本部 副本部長兼 財務部長	福 田 安 孝	昭和26年 2月28日生	昭和45年 4月 昭和51年 2月 昭和57年 5月 平成15年 8月	近畿クレジット(福田吉孝の個人 経営)入店 株式会社大朝取締役 合併により当社取締役東京財務部 長 当社取締役財務本部副本部長兼財 務部長(現)	3,633
取締役		西 村 吉 正	昭和25年 9月 9日生	昭和45年 3月 昭和52年 4月 昭和57年 5月 平成15年 8月 平成15年 8月 平成15年 8月	松原産業(福田吉孝の個人経営)入 店 株式会社丸東代表取締役 合併により当社取締役経理部長 当社取締役(現) アストライ債権回収株式会社代表 取締役社長(現) 株式会社マルトー代表取締役社長 (現)	29
取締	東日本管理部 兼西日本管理部 担当	今 田 弘 治	昭和23年 2月17日生	昭和50年 5月 昭和56年 9月 昭和57年 5月 平成17年 4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入 店 株式会社山勝産業代表取締役 合併により当社取締役総務部長 当社取締役東日本管理部兼西日本 管理部担当(現)	25
取締役	経理部担当	河 本 巍	昭和20年 1月 4日生	昭和38年 4月 昭和57年10月 平成 3年 2月 平成 8年 6月 平成15年 8月	日本クロス工業株式会社(現 ダ イニック株式会社)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部担当(現)	3
取締役	人事本部長	宗 竹 政 美	昭和25年 5月 5日生	昭和53年 1月 平成 8年 2月 平成10年 6月 平成15年10月 平成17年 4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入 店 当社営業本部東京甲信越支社長 当社取締役営業本部東京甲信越支 社長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役人事本部長(現)	1
取締役	検査部兼 審査部担当	柳 橋 康 男	昭和25年 3月18日生	昭和53年 2月 平成10年 2月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成15年10月 平成17年 4月	株式会社丸高(現 当社)入社 当社営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部長 当社取締役西日本営業本部長兼カ ード営業部兼営業企画部担当 当社取締役検査部兼審査部担当 (現)	7
取締役	マーケティング 部担当	佐 藤 正 之	昭和32年 9月 9日生	昭和57年 8月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成16年10月 平成17年 4月	当社入社 当社営業本部副本部長兼推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼推 進部長 株式会社ライフ専務取締役就任 (現) すみしんライフカード株式会社代 表取締役専務就任(現) 当社取締役マーケティング部担当 (現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	阿部 浩	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年10月 株式会社丸高(現 当社)入社 当社人事部副本部長兼人事部長 当社取締役人事部副本部長兼人事部長 当社取締役経営企画本部長(現)	2
取締役	営業本部長	尾石 和光	昭和30年9月9日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 株式会社丸高(現 当社)入社 当社営業本部近畿支社長 株式会社ライフ常務取締役 当社取締役 当社取締役営業本部長(現)	0
取締役	広報部兼保証事業部兼IR室担当兼IR室長	酒井 恒雄	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 株式会社ジェイボック代表取締役 当社広報部顧問 当社取締役広報部兼保証事業部担当 当社取締役広報部兼保証事業部兼IR室担当兼IR室長(現)	0
取締役		若松 一義	昭和32年2月2日生	昭和56年2月 平成13年4月 平成14年10月 平成14年10月 平成16年6月 株式会社丸高(現 当社)入社 当社審査部長 株式会社シティズ代表取締役社長(現) 株式会社シティグリーン代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	0
常勤監査役		日高 正信	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 平成8年7月 平成10年10月 平成14年6月 大蔵省入省 税務大学校長 環境事業団理事 当社常勤監査役(現)	0
常勤監査役		戎崎 喜孝	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 住友信託銀行株式会社入社 同社審査第二部長 同社審査第一部長 同社岡山支店長 アイ・ジー・エフ株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現) 株式会社ライフ監査役(現)	0
常勤監査役		堀田 保夫	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年6月 三菱信託銀行株式会社入社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社取締役 当社常勤監査役(現)	
監査役		東 義信	昭和13年2月13日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成11年6月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)京都事務所入所 監査法人トーマツ代表社員 当社監査役(現)	
計					31,802

(注) 1 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。

2 監査役日高正信、戎崎喜孝及び堀田保夫の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

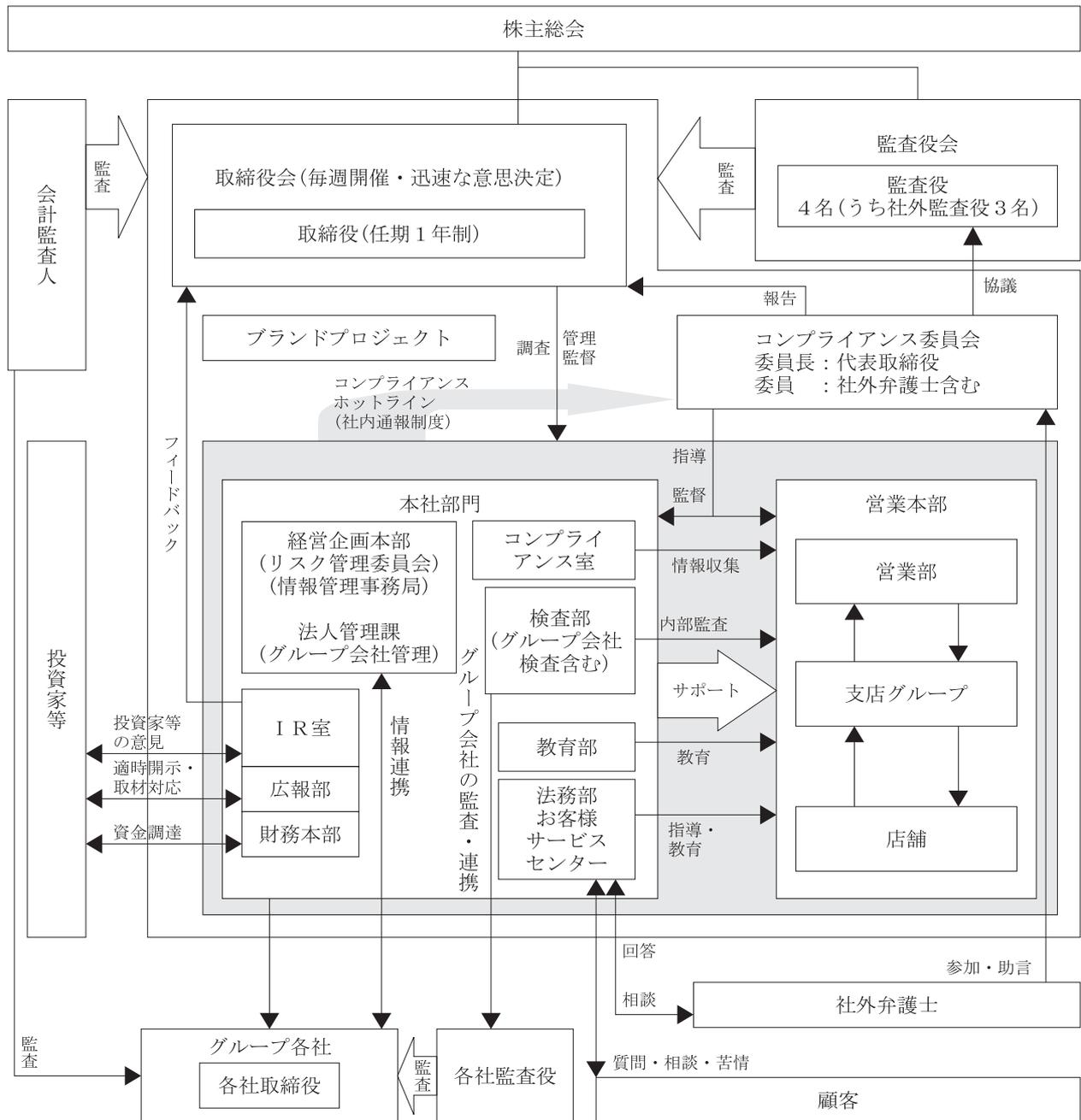
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。また、コーポレート・ガバナンスは、当社グループ全体の重要課題として認識していることから、連結会社の企業統治に関する事項を記載しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社グループのコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図のとおりであります。

当社グループの業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制



#### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関等の内容)

経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、当社及び株式会社ライフでは、取締役会を毎週(その他のグループ会社では毎月)開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、充分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

また、当社は、コンプライアンス体制の充実に対する取り組みとして、従来から内部監査部門である検査部及び予防法務を担当する法務部を設け、法令遵守に努めるとともに、平成14年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

これら当社での取組みは適宜、他のグループ会社への情報連携を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の充実に努めております。

当社では平成17年4月1日付けにて「個人情報の保護に関する法律」等、事業に深くかかわる法令等の新設・改正に対応するとともに、更なるコンプライアンス体制充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行うための専門部署として、新たにコンプライアンス室を設置しております。

(教育及びヘルプラインの設置)

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、当社の人事部及び検査部にホットラインを、また、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS(顧客満足度)の向上並びに法令遵守体制の強化を図っていましたが、平成15年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。

(財務情報開示の正確性維持と内部統制)

当社グループでは、財務情報の正確性維持に対する体制として、経理部における所定の確認手続き、商法及び証券取引法に基づく会計監査以外に、従来から制度会計担当部門(経理部)と管理会計担当部門(経営企画部)の分離による組織体制を継続させており、相互チェック機能を有しております。

更にIR室、広報部、法務部、経営企画部等の関係部門からの事前チェックを加える等の正確性維持に向けた取り組みに努めております。

#### (ディスクロージャの充実と内部統制)

外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効に機能させ、経営の透明性・実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指すことを基本方針とし、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブック、アニュアルレポートなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組みを図っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、平成17年4月1日より全面施行された「個人情報の保護に関する法律」への対策として、平成16年4月から情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な安全管理措置体制について、人的・組織的・技術的観点からの見直しを行い、体制の整備を行っております。

また、当社及び当社グループにおいて個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め定めおき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として経営企画部内に設置する情報管理事務局を主管とする「情報管理に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制を整備しております。

#### ・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### (内部監査及び監査役監査)

当社はグループ会社を含めた業務プロセスの適正性、遵法性等を監査する目的で検査部を設置しており、当社及びグループ会社の営業店舗を中心に定期的検査等を実施することにより、その逸脱の発見及び牽制に日々努めております。

また、経営監視機能として、当社では監査役制度を採用しており、当社監査役4名(社外監査役3名)の体制で監査役監査を行っております。当社及び株式会社ライフでは毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視に加え、当社においてはコンプライアンス委員会への出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、監査体制の整備に努めております。また、グループ会社の監査につきましても、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

##### (会計監査)

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツ及び新橋監査法人を起用しております。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、当該契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員：山口弘志氏、西野徳一氏

新橋監査法人 代表社員 業務執行社員：戸田博之氏（23年）、岡田博憲氏

（ ）内の年数は監査継続年数であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 2名、その他 5名

当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

（役員報酬及び監査報酬等の内容）

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

1．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 19名 380百万円

監査役 5名 61百万円

（注1） 当期末在籍人員は、取締役17名、監査役4名であります。

（注2） 報酬限度額 取締役 500百万円

監査役 80百万円

2．利益処分による役員賞与の支給額 106百万円

3．当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金 112百万円

監査報酬等の内容

1．当連結会計年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 109 百万円

2．1のうち監査契約に基づく監査証明に係る報酬 70 百万円

3．2のうち当社の監査契約に基づく監査証明に係る報酬 27 百万円

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の有無

当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	99,163		109,575	
2 営業貸付金	7,8 10	1,786,940		1,995,621	
3 割賦売掛金	2 5,7	154,285		192,401	
4 営業投資有価証券				1,622	
5 信用保証割賦売掛金		133,610		141,407	
6 その他営業債権		10,205		10,489	
7 有価証券		120			
8 たな卸資産	2	1,327		8,382	
9 繰延税金資産		29,311		30,809	
10 短期貸付金	3	20,178		5,187	
11 その他	2	55,844		53,559	
貸倒引当金		126,918		137,935	
流動資産合計		2,164,068	92.8	2,411,119	93.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	45,576		49,861	
減価償却累計額		24,700	20,875	27,443	22,418
(2) 機械装置及び車両	2	220		232	
減価償却累計額		59	160	91	140
(3) 器具備品		16,065		19,208	
減価償却累計額		6,438	9,626	9,387	9,821
(4) 土地	2		14,635		15,653
(5) 建設仮勘定			181		218
有形固定資産合計			45,479		48,252
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,050		19,806	
(2) 電話加入権		667		691	
(3) 連結調整勘定		14,370		11,007	
(4) その他		43		311	
無形固定資産合計			36,131		31,816
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	17,016		24,273	
(2) 破産更生債権等	8	23,660		28,535	
(3) 長期貸付金		8,491		8,344	
(4) 敷金及び保証金		10,776		12,195	
(5) 繰延税金資産		14,782		4,288	
(6) 繰延ヘッジ損失	9	18,974		18,970	
(7) その他	2	11,718		7,393	
貸倒引当金		18,838		21,547	
投資その他の資産合計			86,582		82,453
固定資産合計			168,193		162,522
繰延資産					
社債発行費		499		643	
繰延資産合計		499	0.0	643	0.0
資産合計		2,332,761	100.0	2,574,286	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		26,251		28,988		
2		133,610		141,407		
3	2	57,034		71,695		
4		90,000		94,000		
5	2	408,204		436,661		
6		5,000				
7		25,845		23,597		
8		3,878		4,243		
9	6	10,826		14,523		
10	2	42,680		43,750		
		流動負債合計	803,332	34.4	858,865	33.4
固定負債						
1		365,000		384,890		
2	2	588,572		686,212		
3		2,417		687		
4		1,262		1,419		
5		18,832		17,834		
6		1,157		1,639		
		固定負債合計	977,243	41.9	1,092,683	42.4
		負債合計	1,780,575	76.3	1,951,548	75.8
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	4,681	0.2	5,384	0.2
<b>(資本の部)</b>						
	11	資本金	83,317	3.6	83,317	3.2
	1	資本剰余金	104,125	4.5	104,125	4.0
		利益剰余金	357,705	15.3	427,609	16.6
		その他有価証券評価差額金	4,417	0.2	5,363	0.2
	12	自己株式	2,062	0.1	3,063	0.0
		資本合計	547,503	23.5	617,352	24.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,332,761	100.0	2,574,286	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息		429,512	90.7	466,429	90.0
2 総合あっせん収益		8,140	1.7	9,090	1.7
3 個品あっせん収益		15,508	3.3	17,200	3.3
4 信用保証収益		5,562	1.2	7,087	1.4
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		7		2	
(2) 有価証券利息		1		0	
(3) 貸付金利息		47		111	
(4) その他		39	95	31	144
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		50			
(2) 営業投資有価証券 売上高				664	
(3) 償却債権回収額		6,778		7,719	
(4) その他		7,830	14,658	10,077	18,462
営業収益合計		473,477	100.0	518,416	100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		24,620		26,534	
(2) 社債利息		9,908		8,887	
(3) その他		3,635	38,164	4,260	39,682
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		137			
(2) 営業投資有価証券 売上原価			137	357	357
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		19,962		23,669	
(2) 支払手数料		21,502		25,556	
(3) 貸倒損失		13,447		11,972	
(4) 貸倒引当金繰入額		143,892		143,493	
(5) 従業員給与手当等		37,519		41,340	
(6) 賞与引当金繰入額		3,878		4,209	
(7) 退職給付費用		679		2,098	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		137		95	
(9) 連結調整勘定償却額		2,061		1,940	
(10) その他		79,530	322,610	89,284	343,660
営業費用合計		360,911	76.2	383,700	74.0
営業利益		112,566	23.8	134,716	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息		45		41	
2 受取配当金		94		140	
3 保険配当金		209		766	
4 レバレッジドリース 終了益				165	
5 その他		691	1,040	378	1,493
0.2					0.3
営業外費用					
1 支払利息		183		189	
2 匿名組合出資損		747		616	
3 その他		229	1,160	109	914
0.3					0.2
経常利益			112,446		135,294
23.7					26.1
特別利益					
1 投資有価証券売却益		738		712	
2 貸倒引当金戻入額		2		0	
3 敷金保証金清算益		31		33	
4 代行返上益		4,025		207	
5 確定拠出年金制度 移行差益				208	
6 その他		159	4,957	21	1,184
1.0					0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	1	259		383	
2 投資有価証券評価損		601		499	
3 関係会社整理損		126			
4 オートローン事業撤退損		4,106			
5 貸倒引当金繰入額		12			
6 連結調整勘定償却額	2	5,614		3,830	
7 契約解除清算金		1,502		412	
8 その他		1,367	13,589	1,912	7,037
2.8					1.3
税金等調整前当期純利益			103,814		129,441
21.9					25.0
法人税、住民税 及び事業税		46,173		41,025	
法人税等調整額		5,157	41,016	11,990	53,015
8.7					10.3
少数株主利益			250		702
0.0					0.1
当期純利益			62,548		75,723
13.2					14.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			104,125		104,125
資本剰余金期末残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			300,924		357,705
利益剰余金増加高					
当期純利益		62,548	62,548	75,723	75,723
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,668		5,669	
2 役員賞与		98		106	
3 自己株式処分差損		0	5,766	42	5,819
利益剰余金期末残高			357,705		427,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		103,814	129,441
減価償却費		7,863	11,188
連結調整勘定償却額		7,675	5,770
投資有価証券評価損		601	499
貸倒引当金の増減額(減少：)		13,626	5,002
賞与引当金の増減額(減少：)		119	179
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,193	1,557
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：)		112	1
営業外受取利息及び受取配当金		139	182
社債発行費償却		504	591
固定資産売却損益(売却益：)		259	376
固定資産除却損		667	548
敷金保証金清算益		31	33
代行返上益		4,025	207
確定拠出年金制度移行差益			208
役員賞与の支払額		98	106
営業貸付金の増減額(増加：)		116,158	134,434
割賦売掛金の増減額(増加：)		6,428	38,116
営業投資有価証券の増減額(増加：)			505
その他営業債権の増減額(増加：)		2,533	283
破産更生債権等の増減額(増加：)		6,297	4,875
たな卸資産の増減額(増加：)		603	7,052
前払費用の増減額(増加：)		120	83
長期前払費用の増減額(増加：)		229	1,815
その他流動資産の増減額(増加：)		3,870	5,207
その他流動負債の増減額(減少：)		4,708	6,174
その他		4,051	337
小計		15,081	19,335
営業外利息及び配当金の受取額		139	182
法人税等の支払額		57,955	44,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,734	63,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		498	
定期預金の払出による収入		492	676
有価証券の売却による収入		509	120
信託受益権の増減額(増加：)		2,000	1,000
新規連結子会社の取得による支出	2		9,897
有形固定資産の取得による支出		8,095	4,293
有形固定資産の売却による収入		357	411

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		8,921	5,014
投資有価証券の取得による支出		308	4,025
投資有価証券の売却による収入		2,555	2,314
出資による支出		250	
出資金の払戻による収入		139	
短期貸付金の増減額(増加: )		10,004	14,991
長期貸付けによる支出		7,216	7,116
長期貸付金の回収による収入		15,735	109
投資その他の資産の取得による支出		51	13
投資その他の資産の売却等による収入		344	425
その他		427	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,370	11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		657,558	875,186
短期借入金の返済による支出		655,888	869,351
コマーシャルペーパーの減少額		8,500	5,000
長期借入れによる収入		541,283	629,726
長期借入金の返済による支出		528,609	566,683
社債発行による収入		79,531	113,153
社債償還による支出		77,000	90,000
自己株式の取得による支出		9	1,043
少数株主からの払込みによる収入		400	
配当金の支払額		5,668	5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,097	80,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	5
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		33,313	5,692
現金及び現金同等物の期首残高		131,643	98,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			4,943
現金及び現金同等物の期末残高	1	98,329	108,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ピジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルト一の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社マルト一については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
たな卸資産	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 買取債権 個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 4～15年 器具備品 2～20年	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年
無形固定資産	ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であり、 又、一部の連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であり、 当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定していません。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,067百万円であります。	また、一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月31日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日付で退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。 そのほか一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。 これらの会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 なお、これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した208百万円であります。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によるおります。	同左
信用保証収益	残債方式により収益計上しております。	同左
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に223百万円含まれております。</p> <p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に514百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、連結貸借対照表において前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における「投資有価証券」は3,313百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>																																																						
<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,544</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,367</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,104</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,320百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,249</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,675</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> </ul>	現金及び預金	546百万円	営業貸付金	760,544	割賦売掛金	45,367	たな卸資産	124	建物及び構築物	960	機械装置及び車両	18	土地	1,470	投資その他の資産「その他」	73	計	809,104	短期借入金	45,320百万円	一年以内返済予定長期借入金	220,249	長期借入金	359,991	流動負債「その他」	114	計	625,675	<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">855,522</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,288</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,240百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,695</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,723</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> </ul>	現金及び預金	532百万円	営業貸付金	855,522	割賦売掛金	58,730	たな卸資産	113	建物及び構築物	906	機械装置及び車両	13	土地	1,470	計	917,288	短期借入金	53,240百万円	一年以内返済予定長期借入金	229,617	長期借入金	380,695	流動負債「その他」	170	計	663,723
現金及び預金	546百万円																																																						
営業貸付金	760,544																																																						
割賦売掛金	45,367																																																						
たな卸資産	124																																																						
建物及び構築物	960																																																						
機械装置及び車両	18																																																						
土地	1,470																																																						
投資その他の資産「その他」	73																																																						
計	809,104																																																						
短期借入金	45,320百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	220,249																																																						
長期借入金	359,991																																																						
流動負債「その他」	114																																																						
計	625,675																																																						
現金及び預金	532百万円																																																						
営業貸付金	855,522																																																						
割賦売掛金	58,730																																																						
たな卸資産	113																																																						
建物及び構築物	906																																																						
機械装置及び車両	13																																																						
土地	1,470																																																						
計	917,288																																																						
短期借入金	53,240百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	229,617																																																						
長期借入金	380,695																																																						
流動負債「その他」	170																																																						
計	663,723																																																						
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,998</td> </tr> </table>	譲渡性預金	10,000百万円	コマーシャルペーパー	9,998	計	19,998	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">4,998百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	4,998百万円																																														
譲渡性預金	10,000百万円																																																						
コマーシャルペーパー	9,998																																																						
計	19,998																																																						
コマーシャルペーパー	4,998百万円																																																						
<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>	<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">157百万円</p>																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)					当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
5 割賦売掛金					5 割賦売掛金				
総合あっせん 46,707百万円					総合あっせん 55,971百万円				
個品あっせん 107,576					個品あっせん 136,430				
その他 1					その他 0				
計 154,285					計 192,401				
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)	総合あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)
個品あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)	個品あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)
信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)	信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)
融資	219	76,384	76,520	82 ( )	融資	82	83,170	83,224	29 ( )
計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)	計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)
(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化					7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は213,981百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金 120,715百万円					営業貸付金 99,580百万円				
割賦売掛金 93,266					割賦売掛金 84,447				
計 213,981					計 184,027				
8 不良債権の状況					8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,518	22,118	28,636		破綻先債権	6,240	24,779	31,019	
延滞債権	28,597	23,854	52,452		延滞債権	31,551	28,731	60,283	
3ヵ月以上 延滞債権	12,736	5,083	17,819		3ヵ月以上 延滞債権	14,846	6,202	21,049	
貸出条件 緩和債権	49,856	1,060	50,916		貸出条件 緩和債権	59,780	3,003	62,784	
計	97,709	52,116	149,825		計	112,418	62,717	175,136	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 ヘッジ手段にかかる損益 ヘッジ手段にかかる損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の金額は298百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,496,119百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、4,784,928百万円(有担保リボルビング契約31,451百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>9 ヘッジ手段にかかる損益 ヘッジ手段にかかる損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,931,164百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,182,848百万円(有担保リボルビング契約38,443百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株 であります。	11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株 であります。
12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 222,866株であります。	12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 284,465株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 170百万円
土地 13	土地 110
その他(電話加入権他) 243	その他(電話加入権他) 101
計 259	計 383
2 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。	2 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 99,163百万円	現金及び預金勘定 109,575百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 833	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 609
現金及び現金同等物 98,329	現金及び現金同等物 108,965
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 80,284百万円
	固定資産 7,319
	連結調整勘定 4,584
	流動負債 31,061
	固定負債 44,276
	株式の取得価額 16,849
	現金及び現金同等物期首残高 6,952
	差引：取得のための支出 9,897



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,148	12,685	7,537
債券	120	120	0
小計	5,268	12,805	7,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,635	1,289	345
小計	1,635	1,289	345
合計	6,903	14,095	7,191

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について270百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,045	738	43

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について330百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券 債券 国債・地方債等 その他	120			

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,622	113

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,522	16,591	9,068
小計	7,522	16,591	9,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,231	1,030	201
小計	1,231	1,030	201
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,643	712	170

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,681
投資事業有限責任組合への出資	3,313
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金及び社債)</p> <p>ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建社債については、将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金及び社債)</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 14,511百万円	イ 退職給付債務 8,236百万円
ロ 年金資産 10,919	ロ 年金資産 7,032
ハ 未認識過去勤務債務	ハ 未認識数理計算上の差異 516
ニ 未認識数理計算上の差異 1,212	ニ 退職給付引当金 687
ホ 連結貸借対照表計上額純額 2,379 (イ+ロ+ハ+ニ)	(イ+ロ+ハ+ニ)
ヘ 前払年金費用 37	厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。
ト 退職給付引当金 2,417 (ホ-ヘ)	退職給付債務の減少 4,281百万円
	年金資産の減少 3,605
	未認識数理計算上の差異 467
	退職給付引当金 208
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 (注) 1,168百万円	勤務費用 (注) 761百万円
利息費用 306	利息費用 277
期待運用収益 146	期待運用収益 183
過去勤務債務の費用処理額 549	過去勤務債務の費用処理額 620
数理計算上の差異の費用処理額 98	数理計算上の差異の費用処理額 242
退職給付費用 679	前払退職金に係る支給額 149
(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	確定拠出年金への掛金支払額 229
	退職給付費用 2,098
	(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 同左
割引率 1.5~2.5%	割引率 1.5~2.5%
期待運用収益率 1.5~2.0%	期待運用収益率 1.5~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
主として発生年度における一括費用処理	同左
当社.....発生年度における一括費用処理	
子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
主として発生年度における一括費用処理	同左
当社.....発生年度における一括費用処理	
子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額	7,930	貸倒引当金繰入限度超過額
		百万円	1,583
	貸倒損失否認額	11,115	貸倒損失否認額
			12,519
	繰越欠損金	5,378	繰越欠損金
			10,102
	未払事業税	1,521	未払事業税
			1,494
	賞与引当金繰入限度超過額	1,575	賞与引当金
			1,724
	未収利息不計上額	1,928	未収利息不計上額
			3,347
	その他	295	その他
			921
	繰延税金資産(流動)小計	29,746	繰延税金資産(流動)小計
			31,693
	評価性引当額	429	評価性引当額
			869
	繰延税金負債(流動)との相殺額	6	繰延税金負債(流動)との相殺額
			14
	繰延税金資産(流動)合計	29,311	繰延税金資産(流動)合計
			30,809
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金	14,278	繰越欠損金
		百万円	2,108
	退職給付引当金繰入額	966	貸倒引当金繰入限度超過額
			669
	貸倒引当金繰入限度超過額	712	減価償却資産償却限度超過額
			3,152
	減価償却資産償却限度超過額	2,453	投資有価証券評価差額金
			1,240
	その他	2,306	その他
			2,283
	繰延税金資産(固定)小計	20,717	繰延税金資産(固定)小計
			9,453
	評価性引当額	2,914	評価性引当額
			1,534
	繰延税金負債(固定)との相殺額	3,020	繰延税金負債(固定)との相殺額
			3,631
	繰延税金資産(固定)合計	14,782	繰延税金資産(固定)合計
			4,288
	繰延税金資産合計	44,093	繰延税金資産合計
			35,097
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他	6	その他
		百万円	14
	繰延税金負債(流動)合計	6	繰延税金負債(流動)合計
			14
	繰延税金資産(流動)との相殺額	6	繰延税金資産(流動)との相殺額
			14
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	3,004	その他有価証券評価差額金
			3,631
	その他	15	繰延税金負債(固定)合計
			3,631
	繰延税金負債(固定)合計	3,020	繰延税金資産(固定)との相殺額
			3,631
	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,020	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	41.9%		40.6%
	留保金課税		住民税均等割
	4.9		0.4
	住民税均等割		損金に算入されない
	0.4		連結調整勘定償却額
	損金に算入されない		1.7
	連結調整勘定償却額		評価性引当額の増減額
	2.8		1.4
	評価性引当額の増減額		その他
	9.7		0.3
	情報通信機器等の税額控除		税効果会計適用後の
	1.8		法人税等の負担率
	その他		41.0
	1.0		
	税効果会計適用後の		
	法人税等の負担率		
	39.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表	(被所有)直接 26.07	土地の賃借	14 (注) 1		
				取締役社長					
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	163 (注) 2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表	(被所有)直接 19.79	土地の賃借	12 (注) 1		
				取締役社長					
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注) 2		
						株式の譲受	0		
	河本 巍			当社取締役	(被所有)直接 0.00	金銭の貸付	9 (注) 3		
	宗竹政美			同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注) 3		
	佐藤正之			同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注) 3		
	尾石和光			同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注) 3		
	若松一義			同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注) 3		
	野田隆司 (注) 4			同上		同上	38 (注) 3		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 期末日現在、貸付に係る残高はありません。  
 4 野田隆司は、平成16年6月25日付で退任しております。  
 5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,794円58銭	6,538円03銭
1株当たり当期純利益	660円98銭	800円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	800円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益	62,548百万円	75,723百万円
普通株主に帰属しない金額	106百万円	126百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	106百万円	126百万円
普通株式に係る当期純利益	62,441百万円	75,596百万円
普通株式の期中平均株式数	94,467,918株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	株	7,336株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	6,399株
(うち新株予約権)	株	937株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>当社は平成16年 6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年 5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr> <tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年 6月30日</td></tr> <tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年 5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年 6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%	<p>平成17年 2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 5月23日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,863円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 440円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭	1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭
商号	株式会社ワイド																																
本社所在地	栃木県宇都宮市																																
代表取締役社長	柳 光五																																
設立年月日	昭和59年 5月																																
主な事業内容	消費者金融業																																
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
株主の状況	斎藤 成 他																																
株式取得の時期	平成16年 6月30日																																
取得する株式の数	32,135株																																
取得後の持分比率	100%																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭																																
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭																																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	
当社	第6回無担保普通社債	平成11年7月28日	10,000		年2.530	無担保	平成16年7月28日	
	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	15,000	年3.270	無担保	平成18年9月13日	
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成21年11月30日	
	第9回無担保普通社債	平成11年12月24日	15,000		年2.090	無担保	平成16年12月24日	
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成22年2月10日	
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成19年4月27日	
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成22年6月28日	
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000	10,000 (10,000)	年1.860	無担保	平成17年8月9日	
	第16回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000		年2.300	無担保	平成16年12月3日	
	第17回無担保普通社債	平成12年12月8日	35,000		年2.300	無担保	平成16年12月8日	
	第21回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000		年2.000	無担保	平成16年9月20日	
	第22回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000		年2.000	無担保	平成16年9月20日	
	第23回無担保普通社債	平成13年4月25日	20,000	20,000	年2.170	無担保	平成18年4月25日	
	第24回無担保普通社債	平成13年5月16日	20,000	20,000 (20,000)	年1.750	無担保	平成17年5月16日	
	第25回無担保普通社債	平成13年6月11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成20年6月11日	
	第26回無担保普通社債	平成13年6月12日	15,000	15,000	年1.700	無担保	平成18年6月12日	
	第27回無担保普通社債	平成14年2月22日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成18年2月22日	
	第28回無担保普通社債	平成14年4月23日	20,000	20,000 (20,000)	年2.000	無担保	平成17年10月21日	
	第29回無担保普通社債	平成14年6月12日	10,000	10,000	年1.850	無担保	平成19年6月12日	
	第30回無担保普通社債	平成14年9月30日	13,000	13,000	年1.660	無担保	平成19年9月28日	
	第31回無担保普通社債	平成14年10月28日	10,000	10,000	年2.180	無担保	平成21年10月28日	
	第32回無担保普通社債	平成14年12月20日	18,500	18,500	年1.300	無担保	平成18年12月20日	
	第33回無担保普通社債	平成15年1月31日	10,000	10,000	年1.980	無担保	平成21年1月30日	
	第34回無担保普通社債	平成15年2月28日	15,000	15,000	年1.620	無担保	平成20年2月28日	
	第35回無担保普通社債	平成15年4月4日	30,000	30,000 (30,000)	年0.800	無担保	平成17年7月28日	
	第36回無担保普通社債	平成15年5月28日	10,000	10,000	年1.250	無担保	平成22年5月28日	
	第37回無担保普通社債	平成15年5月28日	10,000	10,000	年1.740	無担保	平成25年5月28日	
	第38回無担保普通社債	平成15年10月17日	10,000	10,000	年1.320	無担保	平成20年10月17日	
	第39回無担保普通社債	平成16年1月26日	10,000	10,000	年1.070	無担保	平成20年1月25日	
	第40回無担保普通社債	平成16年4月15日		10,000	年1.030	無担保	平成21年4月15日	
	第41回無担保普通社債	平成16年5月26日		10,000	年1.050	無担保	平成21年5月26日	
	第42回無担保普通社債	平成16年5月26日		10,000	年1.580	無担保	平成23年5月26日	
	第43回無担保普通社債	平成16年10月20日		10,000	年1.010	無担保	平成21年10月20日	
	第44回無担保普通社債	平成16年10月20日		10,000	年1.500	無担保	平成23年10月20日	
	第45回無担保普通社債	平成17年1月26日		10,000	年1.200	無担保	平成24年1月26日	
	第1回私募無担保普通社債	平成17年1月31日			1,000	年0.540	無担保	平成20年1月31日
	第1回米貨建無担保普通社債(注)2	平成17年2月16日			52,890 [500,000千米ドル]	年4.450	無担保	平成22年2月16日
	2006年満期ユーロ円建普通社債	平成11年5月20日	12,500	12,500	年1.802 (注)1	無担保	平成18年5月22日	
	EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日	
	EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成20年3月19日	
	EMTN SERIES NUMBER 5	平成14年1月29日	1,000	1,000	年2.210	無担保	平成19年1月29日	
	EMTN SERIES NUMBER 6	平成15年2月20日	4,000	4,000 (4,000)	年0.860	無担保	平成17年4月20日	
	株式会社ライフ	第1回無担保普通社債	平成16年3月17日	10,000	10,000	年1.440	無担保	平成21年3月17日
		合計		455,000	478,890 (94,000)			

(注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。

- 2 第1回米貨建無担保普通社債については、償還時の円価額を確定するために発行総額に対して通貨スワップ契約を締結しております。
- 3 当期末残高の( )内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
94,000	82,000	72,000	45,000	110,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,034	71,695	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	408,204	436,661	1.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	588,572	686,212	1.59	平成18年4月から 平成22年12月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	5,000			
合計	1,058,811	1,194,568	1.64	

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	356,867	198,976	88,312	39,830

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,425		67,535	
2 営業貸付金	1 2,4,8	1,451,638		1,471,767	
3 販売用不動産	1	181		168	
4 前払費用		3,687		3,437	
5 繰延税金資産		13,629		8,203	
6 未収収益		11,501		11,558	
7 短期貸付金	3	20,178		5,187	
8 その他	1	21,150		18,118	
貸倒引当金		81,693		81,928	
流動資産合計		1,500,700	80.3	1,504,048	74.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,302		23,298	
減価償却累計額		10,893	12,409	11,437	11,861
(2) 構築物		4,751		4,741	
減価償却累計額		2,707	2,044	2,952	1,789
(3) 機械装置		161		161	
減価償却累計額		24	137	43	117
(4) 器具備品		15,024		16,156	
減価償却累計額		5,640	9,383	7,251	8,904
(5) 土地			5,612		5,612
(6) 建設仮勘定			57		209
有形固定資産合計		29,643	1.6	28,495	1.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,404		11,113	
(2) 電話加入権		446		361	
(3) その他		9		9	
無形固定資産合計		10,860	0.6	11,484	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,323		19,318	
(2) 関係会社株式		114,864		131,754	
(3) 出資金		1,718			
(4) 破産更生債権等	4	22,925		25,278	
(5) 長期貸付金		1,120		1,080	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		22		22	
(7) 関係会社長期貸付金		157,086		298,223	
(8) 長期前払費用		4,774		3,193	
(9) 繰延税金資産		769		14	
(10) 敷金及び保証金		8,118		8,716	
(11) 繰延ヘッジ損失	7	18,974		18,970	
(12) その他		1,984		1,451	
貸倒引当金		18,264		19,124	
投資その他の資産合計		328,417	17.5	488,898	24.0
固定資産合計		368,921	19.7	528,877	26.0
繰延資産					
社債発行費		453		621	
繰延資産合計		453	0.0	621	0.0
資産合計		1,870,075	100.0	2,033,547	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		4,161		4,598	
2		8,500		15,000	
3		90,000		94,000	
4	1	327,815		348,065	
5		5,918		6,348	
6		24,660		22,544	
7		4,669		4,565	
8		387		428	
9		2		3	
10		2,397		2,386	
11		292		343	
		流動負債合計	25.0	498,285	24.5
<b>固定負債</b>					
1		355,000		374,890	
2	1	502,413		556,659	
3		806		319	
4		1,220		1,209	
5		18,832		17,834	
6		91		41	
		固定負債合計	47.0	950,954	46.8
		負債合計	72.0	1,449,239	71.3
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	5	83,317	4.5	83,317	4.1
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
		90,225		90,225	
		資本剰余金合計	4.8	90,225	4.4
<b>利益剰余金</b>					
1		1,566		1,566	
2					
		別途積立金		336,822	
3		53,174		70,156	
		利益剰余金合計	18.6	408,545	20.1
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		4,361	0.2	5,284	0.3
<b>自己株式</b>					
	9	2,062	0.1	3,063	0.2
		資本合計	28.0	584,308	28.7
		負債資本合計	100.0	2,033,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1 営業貸付金利息			326,978	97.6	330,528	97.0	
2 その他の金融収益							
(1) 預金利息		6		1			
(2) 有価証券利息		1		0			
(3) 貸付金利息		47		111			
(4) その他		3	58	0	113	0.0	
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		50					
(2) 償却債権回収額		3,738		4,090			
(3) その他		4,150	7,940	2.4	5,883	9,973	3.0
営業収益合計			334,977	100.0		340,615	100.0
営業費用							
1 金融費用							
(1) 支払利息		21,284		21,092			
(2) 社債利息		9,903		8,743			
(3) その他		2,297	33,485	10.0	2,758	32,593	9.6
2 売上原価							
不動産売上原価		137	137	0.1			
3 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		13,696		14,978			
(2) 支払手数料		10,832		11,966			
(3) 貸倒損失		9,352		9,549			
(4) 貸倒引当金繰入額		99,871		87,835			
(5) 役員報酬		453		442			
(6) 従業員給与手当等		19,481		19,701			
(7) 従業員賞与等		2,448		2,300			
(8) 賞与引当金繰入額		2,397		2,386			
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		120		76			
(10) 福利厚生費		3,869		3,646			
(11) 退職給付費用		11		1,368			
(12) 賃借料		6,393		6,557			
(13) 地代家賃		7,531		7,458			
(14) 消耗品費		1,859		1,027			
(15) 修繕費		4,085		4,709			
(16) 通信費		4,159		2,438			
(17) 保険料		4,102		4,411			
(18) 減価償却費		4,874		6,751			
(19) 消費税等		3,055		3,219			
(20) その他		7,519	206,117	61.5	9,611	200,441	58.8
営業費用合計			239,739	71.6		233,034	68.4
営業利益			95,238	28.4		107,581	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息	4	3,839		4,095	
2 受取配当金		62		116	
3 保険配当金		192		765	
4 匿名組合出資益	1	10			
5 雑収入		471	4,576	669	5,647
			1.4		1.6
営業外費用					
1 販売用不動産評価損		17		12	
2 匿名組合出資損	5	747		610	
3 雑損失		117	882	71	694
			0.3		0.2
経常利益			98,932		112,533
			29.5		33.0
特別利益					
1 投資有価証券売却益		669		685	
2 貸倒引当金戻入額		2		0	
3 代行返上益			672	207	894
			0.2		0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	2	243		69	
2 固定資産除却損	3	385		375	
3 リース解約損		31		5	
4 投資有価証券売却損				58	
5 投資有価証券評価損		401		0	
6 関係会社整理損		126			
7 敷金解約損		88		69	
8 ゴルフ会員権評価損		7		8	
9 契約解除清算金		359	1,643	76	662
			0.5		0.2
税引前当期純利益			97,961		112,765
			29.2		33.1
法人税、住民税 及び事業税		44,918		39,913	
法人税等調整額		43	44,874	5,550	45,464
			13.4		13.3
当期純利益			53,086		67,301
			15.8		19.8
前期繰越利益			2,922		5,733
自己株式処分差損			0		42
中間配当額			2,834		2,835
当期末処分利益			53,174		70,156

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高					
2 外注工事費					
当期増加高					
期首販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		335		181	
合計		335		181	
期末販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		181		168	
他勘定への振替高	(注)	17		12	
当期不動産売上原価		137			

(注) 低価法による評価損であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			53,174		70,156
利益処分額					
1 配当金		2,834		2,832	
2 役員賞与金		106		126	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		44,500	47,440	58,674	61,632
次期繰越利益			5,733		8,523

(注) 前事業年度は、平成15年12月10日に2,834百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。  
 当事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。  
 なお、日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左  同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円です。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円です。</p> <p>また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p> <p>なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	b.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項		同左
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(62百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(22百万円)として計上しております。	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結していましたが、当事業年度において組合事業が終了いたしました。 なお、終了に伴う当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(165百万円)として計上しております。
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当事業年度における「投資有価証券」が819百万円増加しております。</p> <p>なお、その他の「出資金」3百万円につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>650,629</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>124</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,754</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>173,618</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,641</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul>				営業貸付金	650,629	百万円		販売用不動産	124			計	650,754			一年以内返済予定	173,618	百万円		長期借入金	306,023			計	479,641			<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>712,804</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,918</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>172,399</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,070</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul>				営業貸付金	712,804	百万円		販売用不動産	113			計	712,918			一年以内返済予定	172,399	百万円		長期借入金	300,670			計	473,070		
営業貸付金	650,629	百万円																																																					
販売用不動産	124																																																						
計	650,754																																																						
一年以内返済予定	173,618	百万円																																																					
長期借入金	306,023																																																						
計	479,641																																																						
営業貸付金	712,804	百万円																																																					
販売用不動産	113																																																						
計	712,918																																																						
一年以内返済予定	172,399	百万円																																																					
長期借入金	300,670																																																						
計	473,070																																																						
<p>2 個人向無担保貸付金残高1,081,057百万円を含んでおります。</p>				<p>2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。</p>																																																			
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>10,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>9,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	10,000	百万円		コマーシャルペーパー	9,998			計	19,998			<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>4,998</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>				コマーシャルペーパー	4,998	百万円																																	
譲渡性預金	10,000	百万円																																																					
コマーシャルペーパー	9,998																																																						
計	19,998																																																						
コマーシャルペーパー	4,998	百万円																																																					
<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,880</td> <td>21,227</td> <td>26,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,929</td> <td>23,211</td> <td>42,141</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>8,977</td> <td>3,398</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>37,155</td> <td>104</td> <td>37,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,943</td> <td>47,941</td> <td>117,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,880	21,227	26,107	延滞債権	18,929	23,211	42,141	3ヵ月以上延滞債権	8,977	3,398	12,375	貸出条件緩和債権	37,155	104	37,260	計	69,943	47,941	117,884	<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,780</td> <td>24,364</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>20,261</td> <td>27,960</td> <td>48,221</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,061</td> <td>3,039</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,923</td> <td>273</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,025</td> <td>55,637</td> <td>128,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>					無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,780	24,364	28,144	延滞債権	20,261	27,960	48,221	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	計	73,025	55,637	128,662
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																				
破綻先債権	4,880	21,227	26,107																																																				
延滞債権	18,929	23,211	42,141																																																				
3ヵ月以上延滞債権	8,977	3,398	12,375																																																				
貸出条件緩和債権	37,155	104	37,260																																																				
計	69,943	47,941	117,884																																																				
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																				
破綻先債権	3,780	24,364	28,144																																																				
延滞債権	20,261	27,960	48,221																																																				
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100																																																				
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196																																																				
計	73,025	55,637	128,662																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 373,500,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 94,690,000株</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912百万円</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。  なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は298百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント  営業貸付金のうち、1,083,951百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。  同契約に係る融資未実行残高は、535,215百万円(有担保リボルビング契約20,565百万円を含む。)であります。  なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p> <p>10 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,361百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。  なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は31百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント  営業貸付金のうち、1,365,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。  同契約に係る融資未実行残高は、549,903百万円(有担保リボルビング契約21,907百万円を含む。)であります。  なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p> <p>10 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,284百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益並びに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	電話加入権	125百万円	その他	117	計	243	建物	239百万円	構築物	39	器具備品	35	その他	70	計	385	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	電話加入権	69百万円	建物	159百万円	構築物	27	器具備品	43	ソフトウェア	113	その他	32	計	375
電話加入権	125百万円																														
その他	117																														
計	243																														
建物	239百万円																														
構築物	39																														
器具備品	35																														
その他	70																														
計	385																														
電話加入権	69百万円																														
建物	159百万円																														
構築物	27																														
器具備品	43																														
ソフトウェア	113																														
その他	32																														
計	375																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 関係会社に関する事項 貸付金利息 3,821百万円</p> <p>5 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。</p>	<p>4 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,076百万円</p> <p>5 同左</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両	259	206	53	車両	163	80	83
器具備品	17,641	14,131	3,509	器具備品	6,187	5,117	1,070
計	17,900	14,337	3,562	計	6,351	5,198	1,153
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,498百万円	1年以内			915百万円
1年超			1,101	1年超			267
計			3,600	計			1,183
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,986百万円	支払リース料			2,565百万円
減価償却費相当額			3,819	減価償却費相当額			2,455
支払利息相当額			103	支払利息相当額			49
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,732百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,517</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,629</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,747</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>2,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>2,978</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>14,398</u></u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円	未払事業税	1,409	貸倒損失否認額	2,517	未収利息不計上額	1,881	賞与引当金	972	その他	116	繰延税金資産(流動)合計	<u>13,629</u>	貸倒引当金繰入限度超過額	647	減価償却資産償却限度超過額	1,605	役員退職金慰労金引当金繰入額	495	その他	998	繰延税金資産(固定)合計	<u>3,747</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>2,978</u>	繰延税金資産(固定)の純額	769	その他有価証券評価差額金	2,978	繰延税金負債(固定)合計	<u>2,978</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>2,978</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>	繰延税金資産合計	<u><u>14,398</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,203</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,623</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>8,217</u></u></td></tr> </table>	貸倒損失否認額	3,668百万円	未払事業税	1,288	未収利息不計上額	2,162	賞与引当金	968	その他	115	繰延税金資産(流動)合計	<u>8,203</u>	減価償却資産償却限度超過額	1,635	貸倒引当金繰入限度超過額	550	役員退職金慰労金引当金繰入額	490	その他	946	繰延税金資産(固定)合計	<u>3,623</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,608</u>	繰延税金資産(固定)の純額	14	その他有価証券評価差額金	3,608	繰延税金負債(固定)合計	<u>3,608</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,608</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>	繰延税金資産合計	<u><u>8,217</u></u>
貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円																																																																										
未払事業税	1,409																																																																										
貸倒損失否認額	2,517																																																																										
未収利息不計上額	1,881																																																																										
賞与引当金	972																																																																										
その他	116																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	<u>13,629</u>																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	647																																																																										
減価償却資産償却限度超過額	1,605																																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	495																																																																										
その他	998																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	<u>3,747</u>																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>2,978</u>																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	769																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,978																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	<u>2,978</u>																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>2,978</u>																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u><u>14,398</u></u>																																																																										
貸倒損失否認額	3,668百万円																																																																										
未払事業税	1,288																																																																										
未収利息不計上額	2,162																																																																										
賞与引当金	968																																																																										
その他	115																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	<u>8,203</u>																																																																										
減価償却資産償却限度超過額	1,635																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	550																																																																										
役員退職金慰労金引当金繰入額	490																																																																										
その他	946																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	<u>3,623</u>																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,608</u>																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	14																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,608																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	<u>3,608</u>																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,608</u>																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u><u>8,217</u></u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.3	情報通信機器等の税額控除	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金課税	5.3																																																																										
情報通信機器等の税額控除	2.0																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>																																																																										

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,534円17銭	6,188円00銭
1株当たり当期純利益	560円82銭	711円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	711円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益	53,086百万円	67,301百万円
普通株主に帰属しない金額	106百万円	126百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	106百万円	126百万円
普通株式に係る当期純利益	52,979百万円	67,174百万円
普通株式の期中平均株式数	94,467,918株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	株	7,336株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	6,399株
(うち新株予約権)	株	937株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>当社は平成16年 6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年 5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr> <tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年 6月30日</td></tr> <tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年 5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年 6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%	<p>平成17年 2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 5月23日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭
商号	株式会社ワイド																																
本社所在地	栃木県宇都宮市																																
代表取締役社長	柳 光五																																
設立年月日	昭和59年 5月																																
主な事業内容	消費者金融業																																
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)																																
株主の状況	斎藤 成 他																																
株式取得の時期	平成16年 6月30日																																
取得する株式の数	32,135株																																
取得後の持分比率	100%																																
前事業年度	当事業年度																																
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭																																
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭																																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東日本銀行	10,675,000	4,632
住信リース株式会社	1,746,000	3,509
みずほ信託銀行株式会社	10,050,000	2,050
三井トラストホールディングス株式会社	1,912,000	2,038
住友信託銀行株式会社	2,500,000	1,747
株式会社りそなホールディング	3,822,500	821
株式会社広島銀行	1,000,000	558
株式会社T&Dホールディングス	96,355	525
株式会社札幌北洋ホールディングス	215	173
株式会社びわこ銀行	700,000	129
その他(33銘柄)	1,321,897	813
計	33,823,967	16,998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合への出資)		
インテック・アイティ投資事業有限責任組合	10	392
HTCパートナーズ , L.P.	20	316
HTCパートナーズ, L.P.	10	110
投資事業組合NFP-SF1号	5	0
KF-3号投資事業組合	1	0
その他有価証券(優先出資証券)		
MTH優先出資証券	500	500
リソナ・プリファード・キャピタル(ケイマン)4リミテッド優先出資証券	10	1,000
計	556	2,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,302	913	917	23,298	11,437	1,302	11,861
構築物	4,751	68	78	4,741	2,952	296	1,789
機械装置	161			161	43	19	117
器具備品	15,024	1,584	451	16,156	7,251	2,019	8,904
土地	5,612			5,612			5,612
建設仮勘定	57	170	18	209			209
有形固定資産計	48,909	2,737	1,466	50,180	21,685	3,637	28,495
無形固定資産							
ソフトウェア				16,689	5,576	3,112	11,113
電話加入権				361			361
その他				17	7	1	9
無形固定資産計				17,068	5,584	3,113	11,484
長期前払費用	8,526	799	1,663	7,662	4,469	2,374	3,193
繰延資産							
社債発行費	968	736		1,704	1,082	568	621
繰延資産計	968	736		1,704	1,082	568	621

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317			83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(94,690,000)	( )	( )	(94,690,000)
	普通株式 (百万円)	83,317			83,317
	計 (株)	(94,690,000)	( )	( )	(94,690,000)
	計 (百万円)	83,317			83,317
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	90,225			90,225
	計 (百万円)	90,225			90,225
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,566			1,566
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	292,322	44,500		336,822
	計 (百万円)	293,888	44,500		338,388

- (注) 1. 当期末における自己株式数は284,465株であります。  
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99,958	87,835	86,740	0	101,053
賞与引当金	2,397	2,386	2,397		2,386
役員退職慰労引当金	1,220	76	88		1,209

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による目的外取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17,755
預金の種類	
当座預金	47
普通預金	47,642
定期預金	2,077
外貨預金	11
別段積金	0
小計	49,779
合計	67,535

## 営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(%) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,451,638	823,009	702,885	9,678	90,316	1,471,767	30.90	56.30

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

## 販売用不動産

都道府県別	建物	土地		計(百万円)
	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)	
京都府		8,866.00	113	113
大阪府	0	66.80	23	24
栃木県		4,974.00	29	29
静岡県		348.10	1	1
計	0	14,254.90	168	168

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,764
株式会社ワイド	16,839
株式会社シティズ	7,383
トライト株式会社	4,658
ビジネクス株式会社	3,000
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
株式会社マルトー	71
株式会社パスキー	40
株式会社ティーシーエム	10
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	0
計	131,754

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	119,000
株式会社ワイド	70,400
トライト株式会社	48,056
株式会社シティズ	25,670
株式会社ティーシーエム	9,950
株式会社マルトー	8,300
アストライ債権回収株式会社	7,680
株式会社パスキー	7,116
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	2,050
計	298,223

破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
22,925	9,678	2,312	5,012	25,278

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	4,460
株式会社図書印刷同朋舎	112
株式会社讀宣	24
計	4,598

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	1,261
5月	997
6月	1,078
7月	1,261
計	4,598

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	39,470
みずほ信託銀行株式会社	19,320
中央三井信託銀行株式会社	15,780
第一生命保険相互会社	15,240
株式会社UFJ銀行	13,750
その他(115社)	244,505
計	348,065

社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	10,000
第43回無担保普通社債	10,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
第1回私募無担保普通社債	1,000
第1回米貨建無担保普通社債	52,890
2006年満期ユーロ円建普通社債	12,500
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
計	374,890

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	68,860
債権の流動化に伴うシンジケートローン	51,122
みずほ信託銀行株式会社	29,760
三菱信託銀行株式会社	28,100
株式会社UFJ銀行	26,250
その他(101社)	352,566
計	556,659

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月2日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年4月2日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年5月13日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書			平成16年6月28日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月8日 関東財務局長に提出
(11)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年10月6日 近畿財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出
(13)	有価証券届出書 およびその添付書類	新株予約権証券		平成16年11月9日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月10日 関東財務局長に提出
(15)	有価証券届出書 の訂正届出書 上記(13)に係る訂正書類であります。			平成16年11月17日 関東財務局長に提出
(16)	半期報告書 (第28期中)	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出
(17)	訂正発行登録書			平成16年12月10日 関東財務局長に提出

(18)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(19)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月11日 関東財務局長に提出
(20)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成17年1月13日 近畿財務局長に提出
(21)	発行登録書			平成17年2月7日 関東財務局長に提出
(22)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月9日 関東財務局長に提出
(23)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月8日 関東財務局長に提出
(24)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成17年4月7日 近畿財務局長に提出
(25)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(26)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出
(27)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。